

再評価事業完了報告書

		調書作成年月日		平成22年 2月 3日																																			
		事業担当課		都市計画課																																			
事業名	都市計画道路箱塚中田線道路改築事業	補助・単独の別	補助	事業主体	宮城県																																		
施行地名	なとりしはこづか 名取市箱塚地内	【位置図後掲】		管理主体	宮城県																																		
根拠法令	道路法第56条, 都市計画法第59条																																						
事業の概要	事業目的	本路線は、仙台市中心部と名取市、岩沼市を結ぶ路線であり、国道4号、国道4号バイパスを補完する重要な路線である。また、現在事業中の都市計画道路大手町下増田線と併せて名取市内の渋滞緩和及び仙台空港へのアクセス性の向上に寄与することが期待されている。																																					
	事業内容	<table border="1"> <tr> <td>事業着手時 (平成5年度)</td> <td>起点 名取市笠島釜本212番1 終点 名取市手倉田字諏訪663番2 延長 L=2,663m 幅員 W=25.0~27.0m</td> </tr> <tr> <td>再評価時 (平成14年度)</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>完了時 (平成19年度)</td> <td>起点 名取市笠島釜本212番1 終点 名取市手倉田字諏訪663番2 延長 L=2,663m 幅員 W=22.0~27.0m</td> </tr> </table>				事業着手時 (平成5年度)	起点 名取市笠島釜本212番1 終点 名取市手倉田字諏訪663番2 延長 L=2,663m 幅員 W=25.0~27.0m	再評価時 (平成14年度)	同上	完了時 (平成19年度)	起点 名取市笠島釜本212番1 終点 名取市手倉田字諏訪663番2 延長 L=2,663m 幅員 W=22.0~27.0m																												
	事業着手時 (平成5年度)	起点 名取市笠島釜本212番1 終点 名取市手倉田字諏訪663番2 延長 L=2,663m 幅員 W=25.0~27.0m																																					
	再評価時 (平成14年度)	同上																																					
完了時 (平成19年度)	起点 名取市笠島釜本212番1 終点 名取市手倉田字諏訪663番2 延長 L=2,663m 幅員 W=22.0~27.0m																																						
	<p>【事業内容の変更状況とその要因】</p> <p>終点部を名取市施行区間の幅員に合わせ歩道部分を4.5mから3.5mへ縮小及び中央分離帯を設置しないことにより、幅員が25mから22mに変更した。</p>																																						
	事業費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業費</th> <th colspan="4">費用負担内訳</th> </tr> <tr> <th></th> <th>内用地費</th> <th>国 [%]</th> <th>県 [%]</th> <th>市町村 [%]</th> <th>その他 () [%]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業着手時 (平成5年度)</td> <td>51.7億円</td> <td>33.2億円</td> <td>億円</td> <td>46.6億円</td> <td>5.1億円</td> <td>億円</td> </tr> <tr> <td>再評価時 (平成14年度)</td> <td>66.1億円</td> <td>38.5億円</td> <td>11.0億円</td> <td>48.5億円</td> <td>6.6億円</td> <td>億円</td> </tr> <tr> <td>完了時 (平成19年度)</td> <td>74.3億円</td> <td>41.6億円</td> <td>8.6億円</td> <td>58.3億円</td> <td>7.4億円</td> <td>億円</td> </tr> </tbody> </table>					全体事業費		費用負担内訳					内用地費	国 [%]	県 [%]	市町村 [%]	その他 () [%]	事業着手時 (平成5年度)	51.7億円	33.2億円	億円	46.6億円	5.1億円	億円	再評価時 (平成14年度)	66.1億円	38.5億円	11.0億円	48.5億円	6.6億円	億円	完了時 (平成19年度)	74.3億円	41.6億円	8.6億円	58.3億円	7.4億円	億円
	全体事業費		費用負担内訳																																				
		内用地費	国 [%]	県 [%]	市町村 [%]	その他 () [%]																																	
事業着手時 (平成5年度)	51.7億円	33.2億円	億円	46.6億円	5.1億円	億円																																	
再評価時 (平成14年度)	66.1億円	38.5億円	11.0億円	48.5億円	6.6億円	億円																																	
完了時 (平成19年度)	74.3億円	41.6億円	8.6億円	58.3億円	7.4億円	億円																																	
		<p>【事業費の変更状況とその要因】</p> <p>地質調査の結果、盛土区間において地盤改良工事が必要となったことなどから工事費の増額。また、交差点部に新たに右折レーンを設けるなど計画の見直し及び移転工法の変更等による用地補償費の増額。</p>																																					

○事業費増減対照表

	事業着手時 (平成5年度)		完了時 (平成19年度)		増減		変更の主な理由
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
本工事費		27 % 13.9 億円		34 % 25.2 億円		50 % 11.3 億円	
道路改良工	L=2,663m	13.9 億円	L=2,663m	25.2 億円	—	11.3 億円	地盤改良工事実施により7.2億円増額 構造物等の変更により4.1億円増額
測量及び試験費	一式	4 % 2.2 億円	一式	6 % 4.2 億円	—	9 % 2.0 億円	地盤改良に伴う地質調査の追加及び 設計の見直しにより2億円の増額
用地費及び補償費	一式	65 % 33.4 億円	一式	56 % 41.6 億円	—	36 % 8.2 億円	新たな右折レーンの設置, 移転工法 の変更等により8.2億円の増額
その他工事費等	一式	4 % 2.2 億円	一式	4 % 3.3 億円	—	5 % 1.1 億円	地盤改良に伴い付帯工事工法変更に より1.1億円の増額
合計		100 % 51.7 億円		100 % 74.3 億円		100 % 22.6 億円	

事業期間

事業着手時 (平成5年度)	再評価時 (平成14年度)	完了時 (平成19年度)
事業採択予定年度 H. 5 年度	事業採択年度 H. 5 年度	事業採択年度 H. 5 年度
用地買収予定年度 H. 5 年度	用地買収(予定)年度 H. 5 年度	用地買収年度 H. 5 年度
工事着手予定年度 H. 7 年度	工事着手(予定)年度 H. 7 年度	工事着手年度 H. 7 年度
	計画変更実施(予定)年度 H. 11 年度	計画変更実施年度 H. 16 年度
完成予定年度 H. 11 年度	完成予定年度 H. 16 年度	完成年度 H. 19 年度

都市計画法第59条第二項の規定による事業認可

【事業期間変更の要因】

買収用地の中に相続人が多数存する用地があり、これら関係者への説明、同意を得るのに時間を要したため。

施設管理状況

一般県道仙台館腰線として宮城県が適切に管理を行っている。

事業効果

供用後の状況
交通量の状況

H14年度再評価時計画交通量（H22計画交通量） 25,086台/日

H21年度実測値 16,375台/12h
(20,960台/日)

なお、同路線のH17年度交通量調査結果は、24,876台/日
となっている。
交通量は、概ね推計のとおりとなっていると考えられる。

事業の有効性



当該区間の北側（仙台側）は順次供用を開始していたこと、本事業においても部分供用を行っていたことから、競合する国道4号（4号バイパス）の交通量は、H17年度交通量でH11年度に対して約0.93倍となっており、箱塚中田線の供用区間の延伸が国道4号の渋滞緩和に寄与していくものと考えられる。

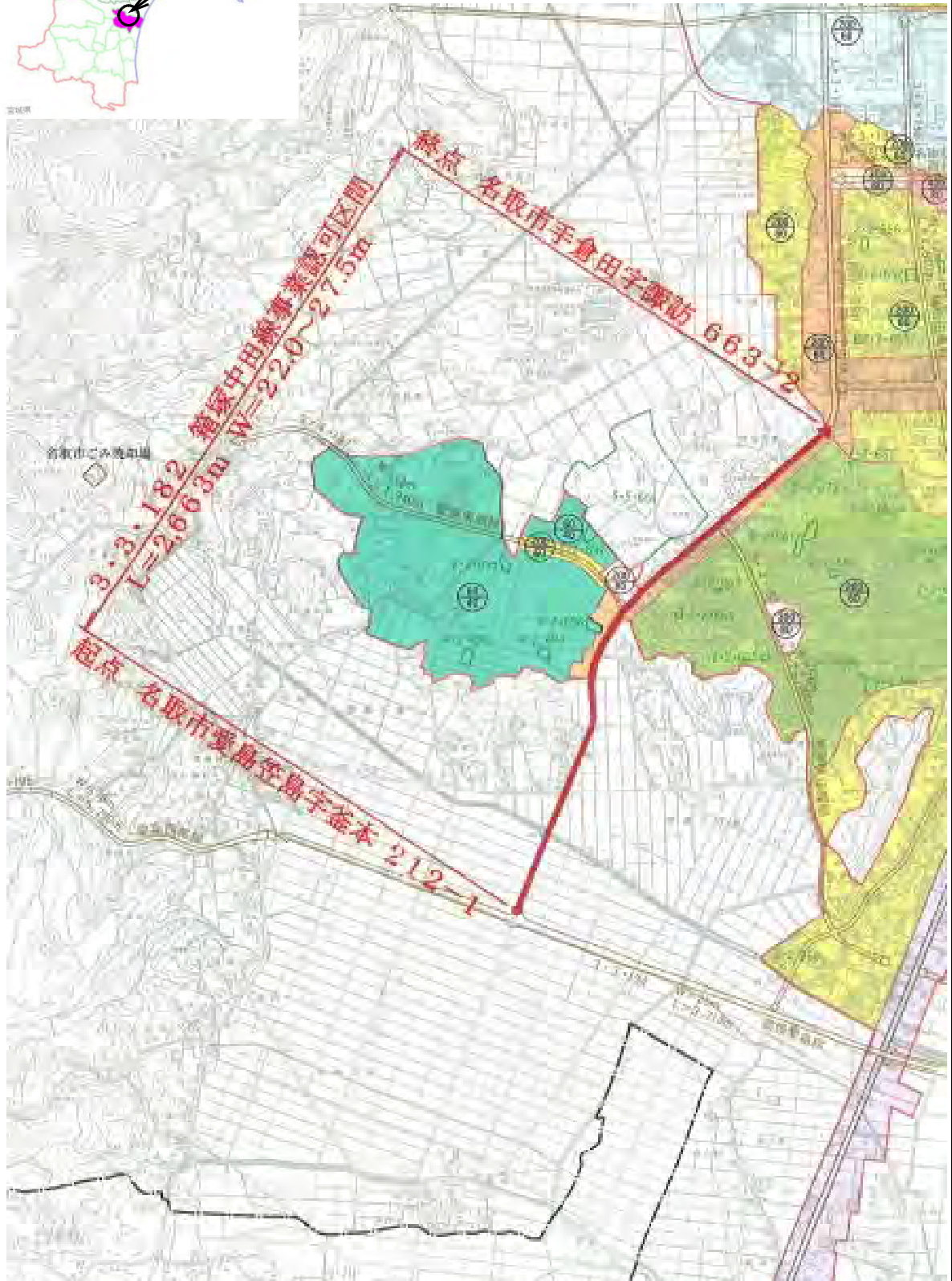
また、費用便益については、H14年度再評価時の費用便益比は17.1であり、工事費、交通量の大きな変動がないことから、費用便益比は十分に確保されている。

再評価部会意見への対応状況	再評価実施状況		
	再評価実施年度		
	平成14年度		
	答申	答申	継続妥当
		条件	—
		別紙意見	1 審議対象事業の実施に関する意見 なし 2 今後の事業実施に関する意見 街路事業の歩道部の舗装工法については、バリアフリーに配慮し、地元と十分に協議した上で、適切な工法を選定すること。
	評価結果	評価結果	事業継続
		対応方針	—
		別紙意見に対する対応方針	1 審議対象事業の実施に関する意見への対応方針 特になし 2 今後の事業実施に関する意見への対応方針 街路事業における歩道部の舗装については、地域の街づくりの意向や沿道環境等の調和に十分配慮した工法選定に努めるとともに、バリアフリーについては、今後とも「誰もが住みやすい福祉のまちづくり条例」に基づいた歩道整備を推進する。
	対応状況		
歩道については、一部透水性舗装を採用し、水たまり等の発生を防ぎ、歩きやすさに配慮している。また、誘導ブロックの設置や交差点部等には段差を小さくした境界ブロックを採用し、バリアフリーに配慮している。車止めを適宜配置し、誤進入等を防ぎ歩行者の安全にも配慮している。			
今後の課題等	事業目的の達成状況等の総括・今後の課題と対応策等		
	交通の状況等図書の目的は概ね達成されていると思われる。今後は国道4号と箱塚中田線を結ぶ路線の早期完成を目指し、仙台南部地域のネットワークの充実、仙台空港等交通結節点の利便性向上を一層図っていく必要がある。		

位置図



(都) 箱塚中田線道路改築事業

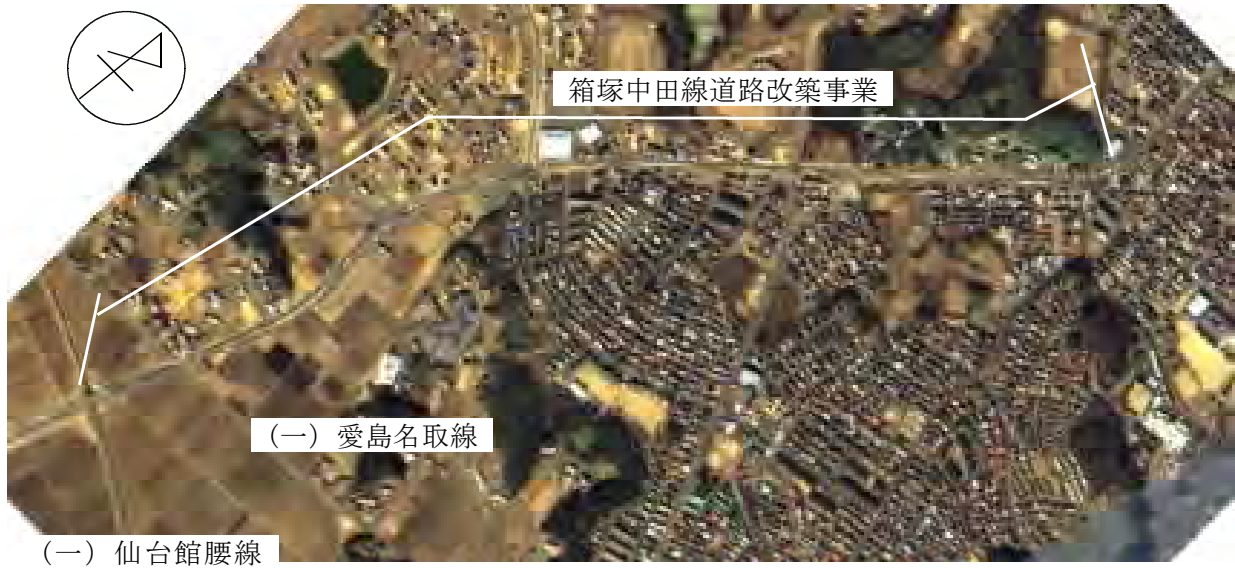


(参考資料1)

事業施行状況等

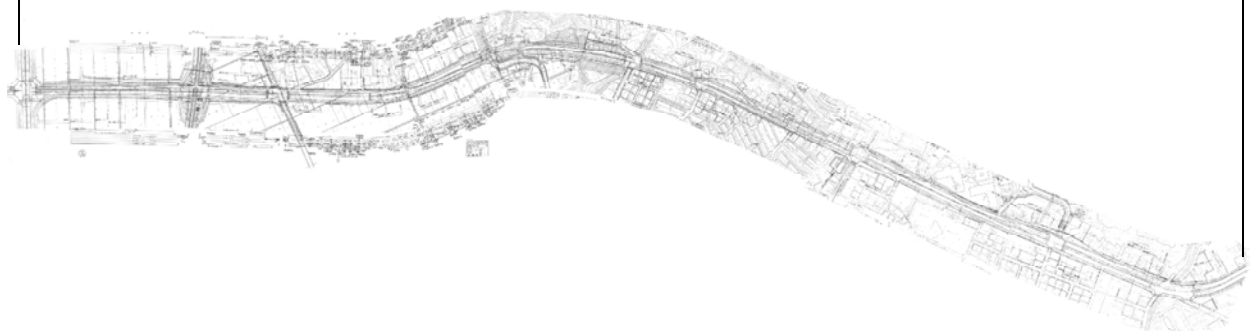
事業名	都市計画道路 箱塚中田線道路改築事業	施行地名	名取市箱塚地内
-----	--------------------	------	---------

概要図

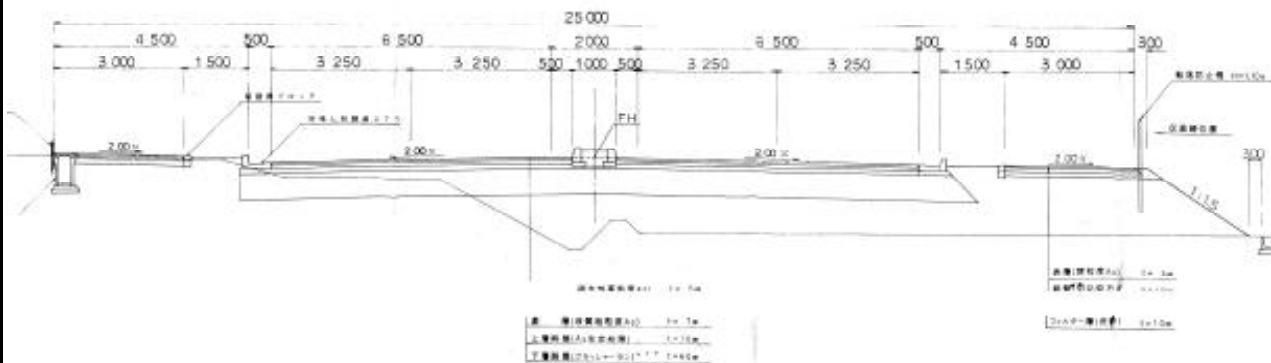


平面図

箱塚中田線道路改築事業 L = 2, 6 6 3 m



標準横断面図(標準部)



事業名	都市計画道路 箱塚中田線道路改築事業	施行地名	名取市箱塚地内
-----	--------------------	------	---------

◎現在の状況



完成後

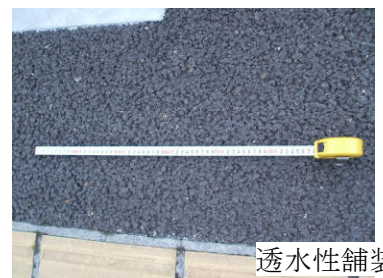


改良前

歩道の状況



段差の小さい
境界ブロック



透水性舗装

再評価事業完了報告書

		調書作成年月日	平成 22 年 2 月 3 日																												
		事業担当課	農村整備課																												
事業名	経営体育成基盤整備事業 <small>ひがしおおさきちく</small> (東大崎地区)	補助・単独の別	補助	事業主体	宮城県																										
施行地名	大崎市古川大崎、岩出山南沢 地内 【位置図後掲】			管理主体	大崎市 大崎土地改良区																										
根拠法令	土地改良法																														
事業の概要	事業目的	<p>本地区は、宮城県の北西部、大崎市(旧古川市大崎、旧玉造郡岩出山町南沢)の西部に位置し、地区の東側を東北自動車道が南北に走り、南側を一級河川渋井川が流れる水田地帯である。</p> <p>地区内の水田は、明治後期から昭和初期にかけて10a区画に整備済みであるが、農道の幅員は狭く大型機械の導入が困難となっている。また、水路は用排水兼用の土水路であり、洗掘や土砂堆積等による機能低下で維持管理に多大な労力と費用を要している。</p> <p>以上のことから、区画形状の改良、用排水路の分離改修、農道の整備、暗渠排水の施工を行い、効率的なほ場条件とし維持管理の軽減及び水管理の合理化を図り、効率的な稲作と転作を取り入れた地域農業体系を確立するものである。</p>																													
	事業内容	<table border="1"> <tr> <td>事業着手時 (平成7年度)</td> <td>区画整理工</td> <td>A= 519.7 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>暗渠排水工</td> <td>A= 281.6 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>客土工</td> <td>A= 198.5 ha</td> </tr> <tr> <td>再評価時 (平成16年度)</td> <td>区画整理工</td> <td>A= 530.6 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>暗渠排水工</td> <td>A= 346.1 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>客土工</td> <td>A= 59.5 ha</td> </tr> <tr> <td>完了時 (平成19年度)</td> <td>区画整理工</td> <td>A= 531.8 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>暗渠排水工</td> <td>A= 348.3 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>客土工</td> <td>A= 46.2 ha</td> </tr> </table>				事業着手時 (平成7年度)	区画整理工	A= 519.7 ha		暗渠排水工	A= 281.6 ha		客土工	A= 198.5 ha	再評価時 (平成16年度)	区画整理工	A= 530.6 ha		暗渠排水工	A= 346.1 ha		客土工	A= 59.5 ha	完了時 (平成19年度)	区画整理工	A= 531.8 ha		暗渠排水工	A= 348.3 ha		客土工
事業着手時 (平成7年度)	区画整理工	A= 519.7 ha																													
	暗渠排水工	A= 281.6 ha																													
	客土工	A= 198.5 ha																													
再評価時 (平成16年度)	区画整理工	A= 530.6 ha																													
	暗渠排水工	A= 346.1 ha																													
	客土工	A= 59.5 ha																													
完了時 (平成19年度)	区画整理工	A= 531.8 ha																													
	暗渠排水工	A= 348.3 ha																													
	客土工	A= 46.2 ha																													
概要	【事業内容の変更状況とその要因】	<p>○ 区画整理工 (事業着手時から再評価時まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区編入に伴い、施工面積が10.9haの増加となった。 <p>(再評価時から事業完了まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 精査の結果、施工面積が1.2haの増加となった。 <p>○ 暗渠排水工 (事業着手時から再評価時まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大豆転作の品質向上・収量増加を図るため、施工面積が64.5haの増加となった。 <p>(再評価時から事業完了まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 精査の結果、施工面積が2.2haの増加となった。 <p>○ 客土工 (事業着手時から再評価時まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現地調査の結果、作土厚が確保できている139.0haの区域を減じた。 <p>(再評価時から事業完了まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 客土厚を20cmから15cmに見直したことに伴い、13.3haの区域を減じた。 																													

事業費

	全体事業費		費用負担内訳			
			国 [50 %]	県 [35 %]	市町村 [10 %]	その他(農家) [5 %]
事業着手時 (平成7年度)	75.7 億円	- 億円	37.8億円	26.3億円	7.6億円	4.0億円
再評価時 (平成16年度)	72.0 億円	- 億円	36.0億円	25.0億円	7.2億円	3.8億円
完了時 (平成19年度)	71.7 億円	- 億円	35.8億円	24.9億円	7.2億円	3.8億円

※金額は地方事務費を含む。

【事業費の変更状況とその要因】

事

業

の

概

要

(事業着手時から再評価時まで)

以下①～⑥の要因により、全体で3.7億円の減額となった。

①区画整理工

区画整理面積の増加に伴う増額、用水路(パイプライン)の口径及び埋設深の見直し、排水路タイプの見直しによる減額の結果、合計0.5億円の増額となった。

②暗渠排水工

吸水渠資材の見直し等に伴い1.1億円の減額となった。

③客土工

施工面積及び客土厚の減少に伴い5.1億円の減額となった。

④測量及び試験費

文化財調査費及び地区編入に伴う測量設計の増加等により1.5億円の増額となった。

⑤用地費及び補償費

電柱移設及び建物補償に係る費用が0.5億円の増額となった。

⑥その他工事費等

変動なし。

(再評価時から事業完了まで)

以下①～⑥の要因により、全体で0.3億円の減額となった。

①区画整理工

堰上げゲートの設置、排水路延長の増加等により0.1億円の増額となった。

②暗渠排水工

請負差額により0.3億円の減額となった。

③客土工

客土面積の減少に伴い0.3億円の減額となった。

④測量及び試験費

管理委託資料、道路台帳の増加に伴い0.4億円の増額となった。

⑤用地費及び補償費

変動なし。

⑥その他工事費等

換地費の請負差額等により0.2億円の減額となった。

事業費

○ 事業費増減対照表（事業着手時(H7)～再評価時(H16)）

	事業着手時 (平成7年度)		再評価時 (平成16年度)		増 減		変更の主な理由
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
本工事費		85.1% 64.4億円		81.5% 58.7億円		154.1% ▲ 5.7億円	
区画整理工	519.7ha	53.0億円	530.6ha	53.5億円	10.9ha	0.5億円	受益面積の増、表土扱いの増及び支線排水路の減等の事業量変更により1.4億円増額。物価変動により1.7億円増額。文化財保護等の工法変更により2.6億円減額。合計0.5億円増額。
暗渠排水工	281.6ha	4.2億円	346.1ha	3.1億円	64.5ha	▲ 1.1億円	事業量変更により、0.8億円の増額。物価変動により0.2億円減額。工法変更により1.7億円減額。合計1.1億円減額。
客土工	198.5ha	7.2億円	59.5ha	2.1億円	▲ 139.0ha	▲ 5.1億円	事業量変更により5.2億円減額。物価変動により0.1億円増額。合計5.1億円減額。
測量及び試験費	一式	3.6% 2.7億円	一式	5.8% 4.2億円	一式	▲ 40.5% 1.5億円	事業量変更により、1.4億円増額。工法変更により0.1億円増額。合計1.5億円増額。
用地費及び補償費	一式	1.3% 1.0億円	一式	2.1% 1.5億円	一式	▲ 13.5% 0.5億円	事業量変更により0.5億円増額。
その他工事費等	一式	10.0% 7.6億円	一式	10.6% 7.6億円	一式	0.0% 0.0億円	事業量変更により、0.5億円増額。物価変動により0.1億円増額。工法変更により0.6億円減額。合計0億円。
合 計		100% 75.7億円		100% 72.0億円		100% ▲ 3.7億円	

※金額は地方事務費を含む。

○ 事業費増減対照表（再評価時(H16)～完了時(H19)）

	再評価時 (平成16年度)		完了時 (平成19年度)		増 減		変更の主な理由
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
本工事費		81.5% 58.7億円		81.2% 58.2億円		166.7% ▲ 0.5億円	
区画整理工	530.6ha	53.5億円	531.8ha	53.6億円	1.2ha	0.1億円	工法変更により0.1億円増額。
暗渠排水工	346.1ha	3.1億円	348.3ha	2.8億円	2.2ha	▲ 0.3億円	請負差額により0.3億円減額。
客土工	59.5ha	2.1億円	46.2ha	1.8億円	▲ 13.3ha	▲ 0.3億円	事業量変更により0.3億円減額。
測量及び試験費	一式	5.8% 4.2億円	一式	6.4% 4.6億円	一式	▲ 133.3% 0.4億円	事業量変更により0.4億円増額。
用地費及び補償費	一式	2.1% 1.5億円	一式	2.1% 1.5億円	一式	0.0% 0.0億円	
その他工事費等	一式	10.6% 7.6億円	一式	10.3% 7.4億円	一式	66.7% ▲ 0.2億円	請負差額により0.2億円減額。
合 計		100% 72.0億円		100% 71.7億円		100% ▲ 0.3億円	

※金額は地方事務費を含む。

	事業期間						
		事業着手時 (平成 7 年度)		再評価時 (平成 16 年度)		完了時 (平成 19 年度)	
事業	事業採択予定年度	H. 7 年度	事業採択年度	H. 7 年度	事業採択年度	H. 7 年度	
	用地買収着手予定年度	H. - 年度	用地買収着手年度	H. - 年度	用地買収着手年度	H. - 年度	
	工事着手予定年度	H. 7 年度	工事着手年度	H. 7 年度	工事着手年度	H. 7 年度	
			計画変更実施年度	H. 15 年度	計画変更実施年度	H. 19 年度	
	完成予定年度	H. 12 年度	完成予定年度	H. 18 年度	完成年度	H. 19 年度	
の	○ 計画変更は、土地改良法に基づく事業計画の変更を示す。						
	【事業期間変更の要因】						
概	(事業着手時から再評価時まで)						
	<ul style="list-style-type: none"> 採択時は、標準工期(5年)を基に完了予定年度を平成12年度と見込んでいたが、旧古川市、旧岩出山町ではほ場整備事業に対する地元要望が多くなり、事業実施地区数が増加したため予算を重点配分できなかつたこと、また、予算が削減されたことにより工期が延長となった。 						
要	(再評価時から事業完了まで)						
	<ul style="list-style-type: none"> 再評価時には、完了予定年度を平成18年度に見直しを行ったが、換地処分に期間を要し、工期を1年延長し、平成19年度に完了した。 						
事	施設管理状況						
	<p>事業で整備した施設は、次のとおり大崎土地改良区、大崎市及び農家が維持管理を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農道は、大崎市が砂利補修等の管理を行っている。 ○ 揚水機場及びパイプライン、支線排水路については土地改良区が管理を行っている。 ○ 農地に接する農道、排水路の草刈りや江払い(土砂払い)等は、各農家が行っている。 						
業	事業効果						
	<p>事業実施により、次の様な効果が発現している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 区画整理工 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大区画ほ場(50a～1ha)と用排水路の整備により、水管理の合理化が図られている。また、用排水路の整備により江払い及び草刈り等の維持管理が軽減されている。 ・ 大区画ほ場と農道の整備により、大型機械の導入と農作業の効率化が図られ作物生産に要するコストが軽減されている。また、次のとおり、担い手への農地集積によっても農作業の効率化が図られている。 ・ 担い手への農地集積率は、51.5%で目標に対して66%の達成となっている。(表1) ・ 担い手育成目標数の83%を達成している。また、認定農業者数は100%達成している。(表2) ・ 農家の状況は、作業委託農家等が増え、小規模個別経営農家が減少し、担手に集積が図られている。(表3) ○ 暗渠排水工 <ul style="list-style-type: none"> ・ 乾田化が図られ機械の作業効率が向上するとともに、農地の汎用化により大豆の土地利用型作物の作付けが可能となった。(表4) 						
の	表1 農地集積状況						
		種別\年度	(H7)	完了時(H19)	目標(H23)	達成率	
有		地区内農地面積ha ①	584.7	531.8	531.8		
		農地集積面積ha ②	124.9	274.1	414.1		
		農地集積率%	21.4	51.5	77.9	66%	
効	※ 農地集積率＝担い手への農地集約面積／地区内農地面積						
	担い手への農地集約面積＝(個別担い手＋生産法人＋生産組織＋集落営農)の経営農地面積						
性							

事業効果

表2 担い手育成状況(単位:戸, 経営体, 人)

()内は認定農業者数

種別\年度	(H7)	完了時(H19)	目標(H23)	H19/目標(H23)
担い手総計①+②+③+⑤	37 (24)	48 (29)	48 (29)	100%
個別担い手数①	37 (24)	39 (29)	39 (29)	
生産法人数②	0		0	
生産組織数③	0	9	9	
オペレーター数④	0 (0)	18 (17)	18 (17)	
集落営農組織数⑤	0		0	
オペレーター数⑥	0 (0)		0 (0)	
認定農業者数①+②+④+⑥	24	46	46	100%

表3 農家戸数状況(単位:戸)

種別\年度	(H7)	完了時(H19)	目標(H23)
担い手農家	37	39	39
生産組織オペレーター農家	0	18	18
集落営農オペレーター農家	0		0
個別経営農家	447		
自家消費農家	0		
委託農家	0		
離農農家	0		
土地持ち非農家	0		
計	484	57	57

※ H7年度の数値は、当初活性化計画書の現況による。

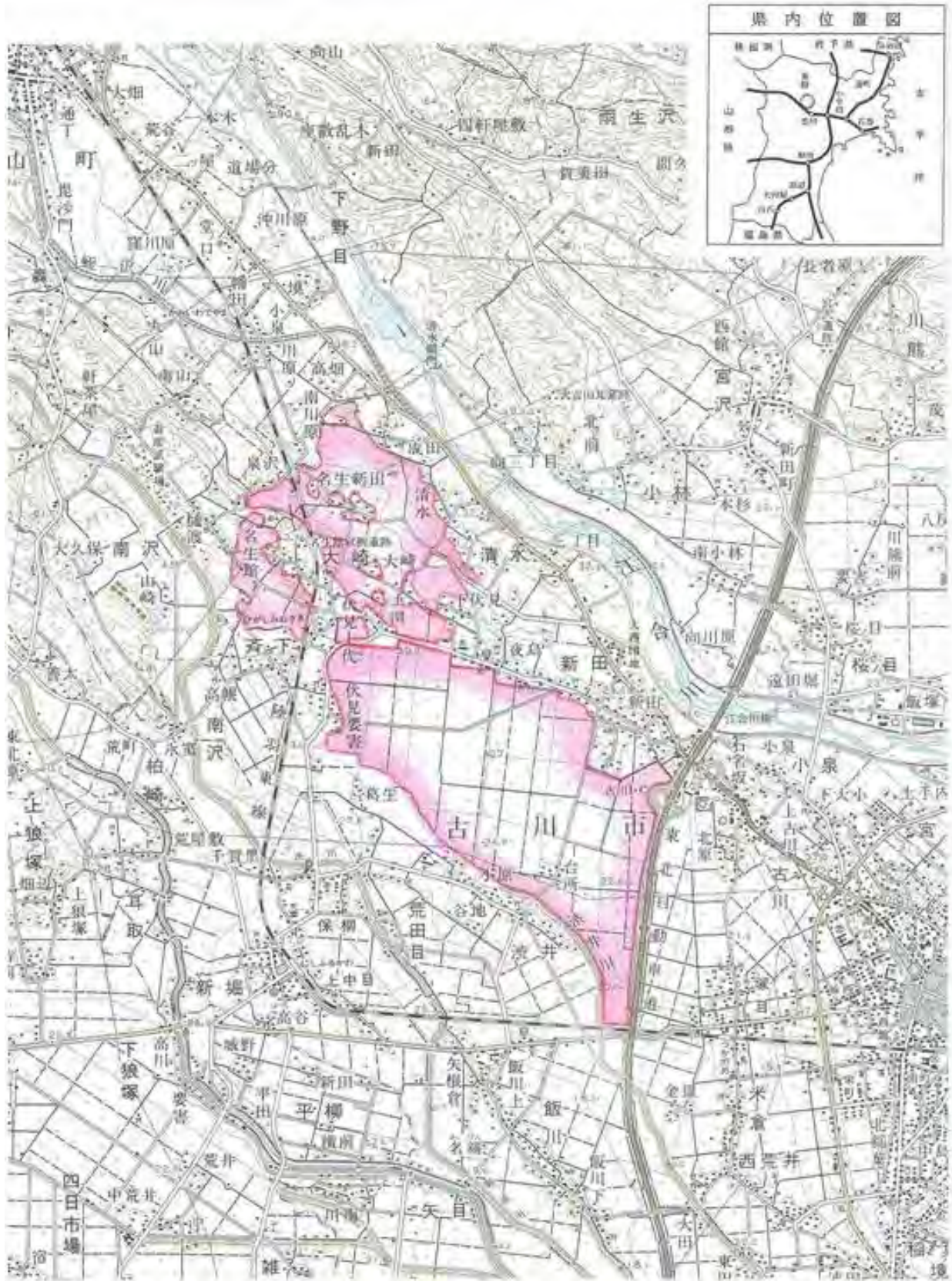
表4 作付状況(単位:ha)

作物\年度	(H7)	完了時(H19)	目標(H23)	増減(H23-H7)
水稻	553.1	362.5	361.4	▲ 191.7
大豆	0	164.6	150.0	150.0
大麦	0	0	50.0	50.0
馬鈴薯(畑)	2.7	0.1	0	▲ 2.7
大根(畑)	2.7		0	▲ 2.7
なす(田、畑)	0	0.1	4.0	4.0
キュウリ(田、畑)	0	0.2	3.7	3.7
ほうれん草(田、畑)	0		1.9	1.9
その他		0.8		
合計	558.5	528.3	571.0	12.5

事業の有効性	事業効果																
	<p>○ 費用対効果分析結果 【平成19年計画変更時に分析したもの】</p> <p>①農業生産向上効果 22,730千円</p> <p>②農業経営向上効果 527,572千円</p> <p>③生産基盤保全効果 98,616千円</p> <p>④生活環境整備効果 5,647千円</p> <p>⑤地域資産保全・向上効果 6,059千円</p> <p>計(年総効果額) 660,624千円</p> <p>⑥妥当投資額(便益) $\text{年総効果額} / (\text{還元率} \times (1 + \text{建設利息率})) - \text{廃用損失額}$ $= 660,624 \text{千円} / (0.05 \times 1.0325) - 4,166$ $= 12,798,625 \text{千円}$</p> <p>⑦換算総事業費(費用) = 10,100,599千円</p> <p>⑧投資効率 $\text{妥当投資額(便益)} / \text{換算総事業費(費用)}$ $= 12,798,625 \text{千円} / 10,100,599 \text{千円}$ $= 1.26$</p>																
再評価部会意見への対応状況	再評価実施状況																
	<table border="1"> <tr> <td>再評価実施年度</td> <td>平成16年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">答申</td> <td>答申条件</td> <td>継続妥当 なし</td> </tr> <tr> <td>別紙意見</td> <td>1 審議対象事業の実施に関する意見 なし 2 今後の事業実施に関する意見 なし</td> </tr> <tr> <td>評価結果</td> <td>事業継続</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">評価結果</td> <td>対応方針</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>別紙意見に対する対応方針</td> <td>1 審議対象事業の実施に関する意見への対応方針 なし 2 今後の事業実施に関する意見への対応方針 なし</td> </tr> <tr> <td>別紙意見</td> <td>なし</td> </tr> </table>	再評価実施年度	平成16年度	答申	答申条件	継続妥当 なし	別紙意見	1 審議対象事業の実施に関する意見 なし 2 今後の事業実施に関する意見 なし	評価結果	事業継続	評価結果	対応方針	なし	別紙意見に対する対応方針	1 審議対象事業の実施に関する意見への対応方針 なし 2 今後の事業実施に関する意見への対応方針 なし	別紙意見	なし
再評価実施年度	平成16年度																
答申	答申条件	継続妥当 なし															
	別紙意見	1 審議対象事業の実施に関する意見 なし 2 今後の事業実施に関する意見 なし															
	評価結果	事業継続															
評価結果	対応方針	なし															
	別紙意見に対する対応方針	1 審議対象事業の実施に関する意見への対応方針 なし 2 今後の事業実施に関する意見への対応方針 なし															
	別紙意見	なし															
今後の課題等	事業目的の達成状況等の総括・今後の課題と対応策等																
	<p>事業によって、営農面ではほ場の大区画化により農作業の効率性が図られたほか、用排水管理が合理化され維持管理の軽減が図られた。また、農業機械の移動や農作物の運搬なども容易になり効用が発揮されている。さらに、暗渠排水の施工により湿田が解消され、大豆等が作付けされるようになった。</p> <p>JA古川管内では、大豆・麦生産組織連絡協議会が組織されており、湿害軽減の栽培技術等の講習会を行う等生産振興が図られており、約1,400haが作付けされる状況となっている。本地区でも、大豆については、計画目標面積を超える約165haが作付けされており、平成20年度の「ふるかわ大豆栽培共励会」において本地区の生産組織も優秀な大豆栽培に取り組んだとして表彰を受けている。</p> <p>今後の課題は、現在も生産調整の目標に即した転作が行われているが、事業計画に対しての転作の取り組みとしては、作付け面積など十分とはいえない点もあることから、今後は、大豆以外の作付けを増やして行くことが課題となっている。</p> <p>県としては、今後も市やJAなど農業関係機関と連携し、大豆の栽培技術の普及等を行うとともに、地域一体での集団転作が行われるよう指導を行っていききたい。</p>																

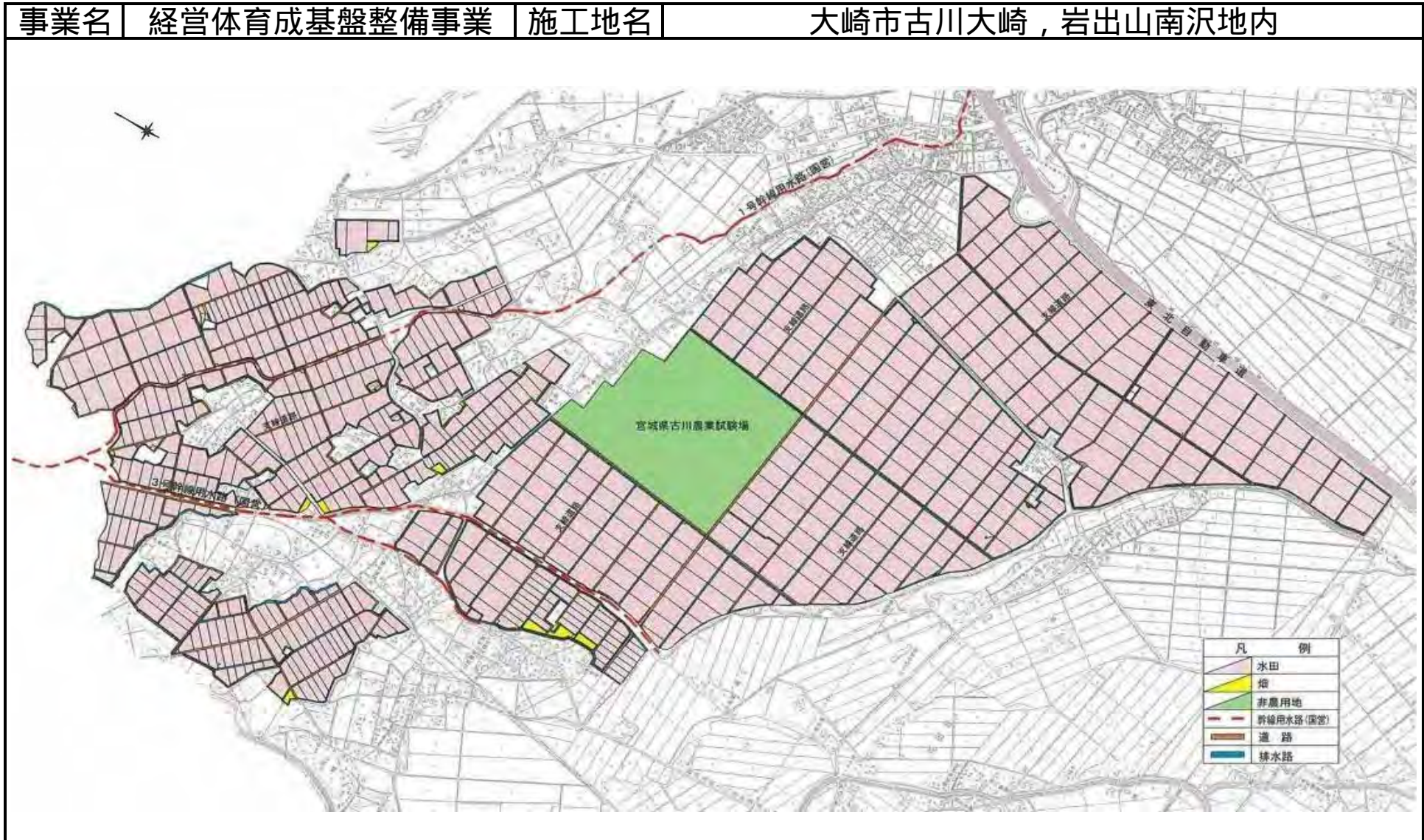
経営体育成基盤整備事業 東大崎地区
 施工場所：大崎市古川大崎，岩出山南沢地内 縮尺1/50,000

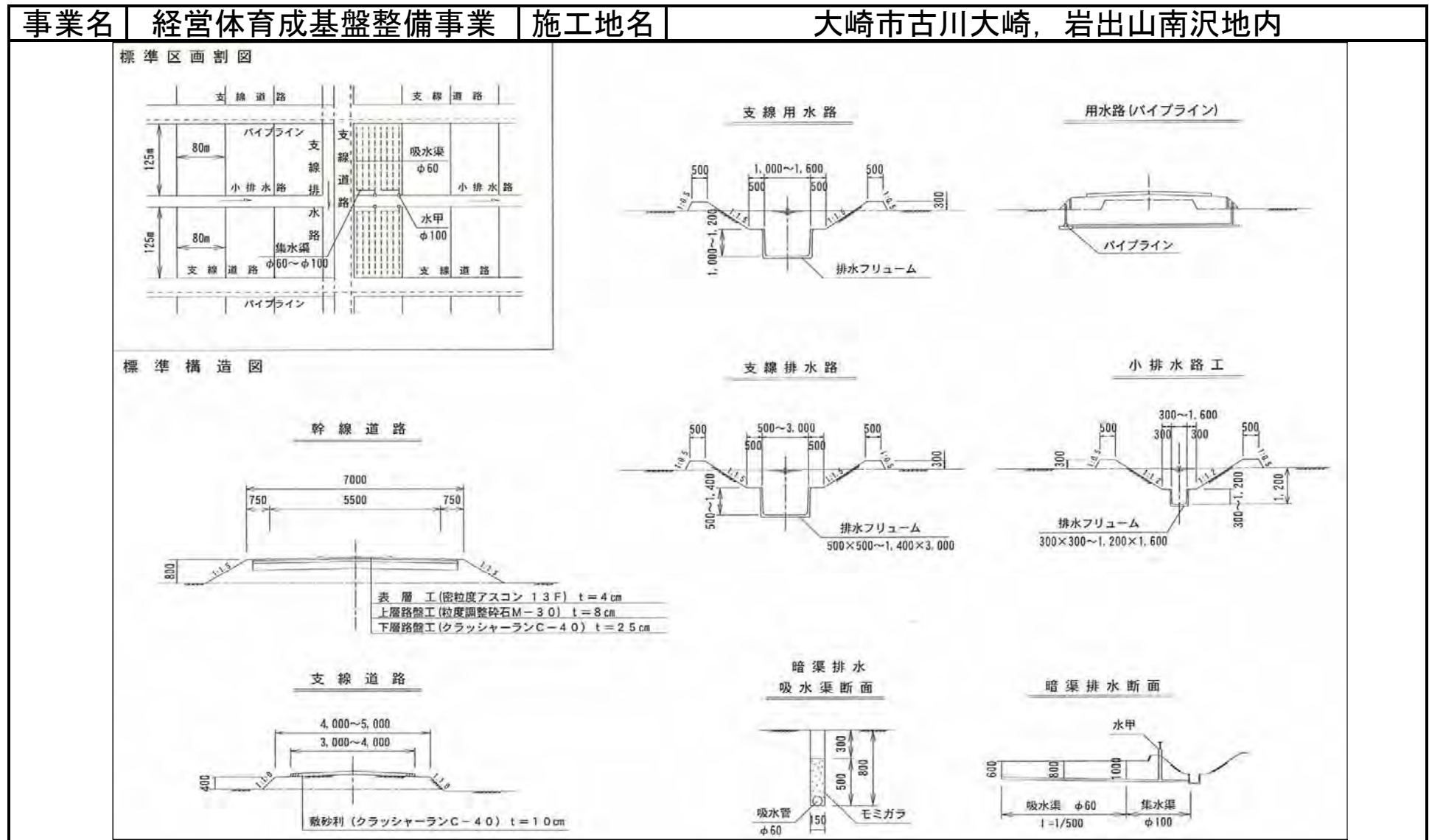
位
置
図



(参考資料1)

事業概要図







事業名	経営体育成基盤整備事業	施行地名	大崎市古川大崎, 岩出山南沢地内
-----	-------------	------	------------------

旧況地区全景



完成写真



事業名	経営体育成基盤整備事業	施行地名	大崎市古川大崎, 岩出山南沢地内
<p data-bbox="213 277 363 315">小排水路</p>  <p data-bbox="405 960 1406 1066">・排水路の整備により, 排水管理が容易に行え営農作業の軽減がはかられた。 また, 江払い, 草刈り等の維持管理に要する経費節減が図られた。</p> <p data-bbox="213 1151 651 1189">ほ場の大区画化と支線道路</p>  <p data-bbox="405 1830 1449 1935">・ほ場の大区画化, 大型機械の導入が容易となり, 労働生産性が向上し, 生産コストの軽減が図られた。また, 農道の整備により, ほ場への農業生産資材及び農産物の運搬が良好になると共に通作時間の短縮が図られた。</p>			

事業名	経営体育成基盤整備事業	施行地名	大崎市古川大崎, 岩出山南沢地内
-----	-------------	------	------------------

営農状況(代掻き)



営農状況(田植え)



・8条田植機による田植え状況

事業名	経営体育成基盤整備事業	施行地名	大崎市古川大崎, 岩出山南沢地内
-----	-------------	------	------------------

営農状況(稲刈り)



・コンバインによる稲刈り状況

営農状況(大豆)



・大豆転作の営農状況

事業名	経営体育成基盤整備事業	施行地名	大崎市古川大崎, 岩出山南沢地内
-----	-------------	------	------------------

営農状況(大豆刈取り)



・転作組合による大豆の刈り取り状況

営農状況(大豆積み込み)



・転作組合による大豆の収穫状況

事業名	経営体育成基盤整備事業	施行地名	大崎市古川大崎, 岩出山南沢地内
-----	-------------	------	------------------

非農用地創設(宮城県古川農業試験場)



施設園芸取り組み状況



・農地集約により整備した施設園芸団地状況(なす、きゅうり)

事業名	経営体育成基盤整備事業	施行地名	大崎市古川大崎, 岩出山南沢地内
-----	-------------	------	------------------

農地・水・環境保全向上活動



・冬期湛水水田における白鳥飛来(P R看板)

農地・水・環境保全向上活動



・冬期湛水水田における白鳥飛来(白鳥の湖)

再評価事業完了報告書

		調書作成年月日	平成 22 年 2 月 3 日										
		事業担当課	農村整備課										
事業名	経営体育成基盤整備事業(南谷地地区) ^{みなみちちく}	補助・単独の別	補助	事業主体	宮城県								
施行地名	登米市石越町, 登米市中田町, 栗原市若柳 地内 【位置図後掲】			管理主体	登米市, 栗原市 迫川上流土地改良区								
根拠法令	土地改良法												
事業	事業目的	<p>本地区は、宮城県の北部に位置し仙台市より約60kmの場所で、一級河川迫川左岸に展開する水田地帯である。</p> <p>現況の水田は10a区画に整備されているが、道路は狭小で水路は用排兼用の土水路となっている。このため、大型機械化営農が困難で水路の維持管理等に多くの労力を必要とし、生産性が低い状況である。</p> <p>以上のことから、区画形状の改良、用排水路の分離改修、道路の整備、暗渠排水の施工を行い効率的なほ場条件とし維持管理の軽減・水管理の合理化を図り、効率的な稲作と転作を取り入れた地域農業体系を確立するものである。</p>											
	事業内容	<table border="1"> <tr> <td>事業着手時 (平成7年度)</td> <td>区画整理工 暗渠排水工</td> <td>A= 211.4 ha A= 77.6 ha</td> </tr> <tr> <td>再評価時 (平成16年度)</td> <td>区画整理工 暗渠排水工</td> <td>A= 209.2 ha A= 172.8 ha</td> </tr> <tr> <td>完了時 (平成19年度)</td> <td>区画整理工 暗渠排水工</td> <td>A= 210.0 ha A= 172.8 ha</td> </tr> </table>				事業着手時 (平成7年度)	区画整理工 暗渠排水工	A= 211.4 ha A= 77.6 ha	再評価時 (平成16年度)	区画整理工 暗渠排水工	A= 209.2 ha A= 172.8 ha	完了時 (平成19年度)	区画整理工 暗渠排水工
事業着手時 (平成7年度)	区画整理工 暗渠排水工	A= 211.4 ha A= 77.6 ha											
再評価時 (平成16年度)	区画整理工 暗渠排水工	A= 209.2 ha A= 172.8 ha											
完了時 (平成19年度)	区画整理工 暗渠排水工	A= 210.0 ha A= 172.8 ha											
の													
概要	【事業内容の変更状況とその要因】	<p>○ 区画整理工</p> <p>(事業着手時から再評価時まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区除外のほか、道水路面積の増加に伴い、施工面積がA=2.2haの減少となった。 <p>(再評価時から事業完了まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現地での詳細測量設計(確定測量)の結果、施工面積がA=0.8haの増加となった。 <p>○ 暗渠排水工</p> <p>(事業着手時から再評価時まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大豆転作の品質向上・収量増加を図るため、施工面積がA=95.2haの増加となった。 <p>(再評価時から事業完了まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> 変更なし。 											
	要												

事業費

	全体事業費		費用負担内訳			
			国 [50 %]	県 [35 %]	市町村 [10 %]	その他(農家) [5 %]
事業着手時 (平成7年度)	23.3 億円	- 億円	11.7億円	8.1億円	2.3億円	1.2億円
再評価時 (平成16年度)	25.9 億円	- 億円	12.9億円	9.0億円	2.6億円	1.4億円
完了時 (平成19年度)	23.6 億円	- 億円	11.8億円	8.3億円	2.3億円	1.2億円

※金額は地方事務費を含む。

【事業費の変更状況とその要因】

(事業着手時から再評価時まで)

以下①～⑤の要因により、全体で2.6億円の増額となった。

①区画整理工

道路工及び排水路工の延長の増加、地区内の旧施設撤去(ヒューム管、コンクリート水路等)の増加及び道路盛土材の運搬距離の増加等により、1.3億円の増額となった。

②暗渠排水工

施工面積の増加に伴い、0.7億円の増額となった。

③測量及び試験費

境界測量など現地での詳細測量等の増加により、0.1億円の増額となった。

④用地費及び補償費

変更なし。

⑤その他工事費等

換地費における確定測量費の基準改訂に伴う増加や、相続等代位登記件数の増加により0.5億円の増額となった。

(再評価時から事業完了まで)

以下①～⑤の要因により、全体で2.3億円の減額となった。

①区画整理工

道路盛土材の転用土利用への見直しや支線排水路のタイプ見直しにより、1.1億円の減額となった。

②暗渠排水工

請負差額により、0.7億円の減額となった。

③測量及び試験費

請負差額により、0.2億円の減額となった。

④用地費及び補償費

支障となる電柱移転本数の減少により、0.1億円の減額となった。

⑤その他工事費等

請負差額により、0.2億円の減額となった。

事

業

の

概

要

事業費

○ 事業費増減対照表（事業着手時(H7)～再評価時(H16)）

	事業着手時 (平成7年度)		再評価時 (平成16年度)		増 減		変更の主な理由
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
本工事費		79.0% 18.4億円		78.8% 20.4億円		76.9% 2.0億円	
区画整理工	211.4ha	17.3億円	209.2ha	18.6億円	▲ 2.2ha	1.3億円	事業量変更により2.5億円減額。物価変動により0.5億円増額。工法変更により3.3億円増額。差し引き1.3億円増額。
暗渠排水工	77.6ha	1.1億円	172.8ha	1.8億円	95.2ha	0.7億円	事業量変更により0.8億円増額。物価変動により0.1億円減額。差し引き0.7億円増額。
客土工	-	-	-	-	-	-	
測量及び試験費	一式	6.0% 1.4億円	一式	5.8% 1.5億円	一式	3.9% 0.1億円	事業量変更により0.1億円増額。
用地費及び補償費	一式	1.7% 0.4億円	一式	1.5% 0.4億円	一式	0.0% 0.0億円	
その他工事費等	一式	13.3% 3.1億円	一式	13.9% 3.6億円	一式	19.2% 0.5億円	事業量変更により0.1億円減額。工法変更により0.6億円増額。差し引き0.5億円増額。
合 計		100% 23.3億円		100% 25.9億円		100% 2.6億円	

※金額は地方事務費を含む。

○ 事業費増減対照表（再評価時(H16)～完了時(H19)）

	再評価時 (平成16年度)		完了時 (平成19年度)		増 減		変更の主な理由
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
本工事費		78.8% 20.4億円		78.8% 18.6億円		78.3% ▲ 1.8億円	
区画整理工	209.2ha	18.6億円	210.0ha	17.5億円	0.8ha	▲ 1.1億円	物価変動等により0.3億円減額。工法変更により0.8億円減額。合計1.1億円減額。
暗渠排水工	172.8ha	1.8億円	172.8ha	1.1億円	0.0ha	▲ 0.7億円	物価変動等により0.4億円減額。工法変更により0.3億円減額。合計0.7億円減額。
客土工	-	-	-	-	-	-	
測量及び試験費	一式	5.8% 1.5億円	一式	5.5% 1.3億円	一式	8.7% ▲ 0.2億円	事業量変更により0.2億円減額。
用地費及び補償費	一式	1.5% 0.4億円	一式	1.3% 0.3億円	一式	4.3% ▲ 0.1億円	事業量変更により0.1億円減額。
その他工事費等	一式	13.9% 3.6億円	一式	14.4% 3.4億円	一式	8.7% ▲ 0.2億円	物価変動等により0.2億円減額。
合 計		100% 25.9億円		100% 23.6億円		100% ▲ 2.3億円	

※金額は地方事務費を含む。

事業概要	事業期間																								
	事業着手時 (平成 7 年度)		再評価時 (平成 16 年度)		完了時 (平成 19 年度)																				
	事業採択予定年度	H. 7 年度	事業採択年度	H. 7 年度	事業採択年度	H. 7 年度																			
	用地買収着手予定年度	H. - 年度	用地買収着手年度	H. - 年度	用地買収着手年度	H. - 年度																			
	工事着手予定年度	H. 7 年度	工事着手年度	H. 7 年度	工事着手年度	H. 7 年度																			
	完成予定年度	H. 11 年度	完成予定年度	H. 18 年度	完成年度	H. 19 年度																			
<p>○ 計画変更は、土地改良法に基づく事業計画の変更を示す。</p> <p>【事業期間変更の要因】</p> <p>(事業着手時から再評価時まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> 採択時は、標準工期(5年)を基に完了予定年度を平成11年度と見込んでいたが、旧石越町ではほ場整備事業に対する地元要望が多くなり、事業実施地区数が増加したため予算を重点配分できなかったこと。また、県財政の逼迫により予算が削減されたことにより工期が延長となった。 <p>(再評価時から事業完了まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価時には、完了予定年度を平成18年度と見直しを行ったが、換地処分に期間を要し、工期を1年延長し、平成19年度に完了した。 																									
要	施設管理状況																								
	<p>事業で整備した施設は、次のとおり石越町土地改良区、登米市、栗原市及び農家が維持管理を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農道は、登米市及び栗原市が砂利補修等の管理を行っている。 ○ 揚水機場及びパイプライン、支線排水路については土地改良区が管理を行っている。 ○ 農地に接する農道、排水路の草刈りや江払い(土砂払い)等は、各農家が行っている。 																								
事業の有効性	事業効果																								
	事業実施により、次の様な効果が発現している。																								
	○ 区画整理工																								
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大区画ほ場(50a～1ha)と用排水路の整備により、水管理の合理化が図られている。また、用排水路の整備により江払い及び草刈り等の維持管理が軽減されている。 ・ 大区画ほ場と農道の整備により、大型機械の導入と担い手への農地集積により農作業の効率化が図られている。 ・ 担い手への農地集積率は、67.2%で目標に対して105%の達成となっている。(表1) ・ 担い手は、育成目標数を達成しており育成が図られている。認定農業者数も100%達成。(表2) ・ 農家の状況は、作業委託農家等が増え、小規模個別経営農家が減少し、担い手に集積が図られている。(表3) 																								
	○ 暗渠排水工																								
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 乾田化が図られ機械の作業効率が向上するとともに、農地の汎用化により大豆等の土地利用型作物の作付けが可能となった。(表4) 																								
<p>表1 農地集積状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別\年度</th> <th>(H12)</th> <th>完了時(H19)</th> <th>目標(H23)</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区内農地面積ha ①</td> <td>210.0</td> <td>210.0</td> <td>210.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農地集積面積ha ②</td> <td>25.9</td> <td>141.2</td> <td>134.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農地集積率%</td> <td>12.3</td> <td>67.2</td> <td>64.2</td> <td>105%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 本地区は、平成7年度に低コスト化大区画ほ場整備事業として採択され平成12年度に担い手育成型に移行している。</p> <p>農地集積率＝担い手への農地集約面積／地区内農地面積 担い手への農地集約面積＝(個別担い手＋生産法人＋生産組織＋集落営農)の経営農地面積</p>						種別\年度	(H12)	完了時(H19)	目標(H23)	達成率	地区内農地面積ha ①	210.0	210.0	210.0		農地集積面積ha ②	25.9	141.2	134.9		農地集積率%	12.3	67.2	64.2	105%
種別\年度	(H12)	完了時(H19)	目標(H23)	達成率																					
地区内農地面積ha ①	210.0	210.0	210.0																						
農地集積面積ha ②	25.9	141.2	134.9																						
農地集積率%	12.3	67.2	64.2	105%																					

事業効果

表2 担い手育成状況(単位:戸, 経営体, 人) ()内は認定農業者数

種別\年度	(H12)	完了時(H19)	目標(H23)	H19/目標(H23)
担い手総計①+②+③+⑤	19 (16)	13 (5)	13 (5)	100%
個別担い手数①	18 (16)	5 (5)	5 (5)	
生産法人数②	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
生産組織数③	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
オペレーター数④	4 (4)	5 (5)	5 (5)	
集落営農組織数⑤	0 (0)	7 (0)	7 (0)	
オペレーター数⑥	0 (0)	28 (15)	28 (15)	
認定農業者数①+②+④+⑥	20	25	25	100%

表3 農家戸数状況(単位:戸)

種別\年度	(H12)	完了時(H19)	目標(H23)
担い手農家	18	5	5
生産組織オペレーター農家	4	5	5
集落営農オペレーター農家	0	28	28
個別経営農家	429	174	174
自家消費農家	72	0	0
委託農家	0	296	296
離農農家	0	15	15
土地持ち非農家	0		0
計	523	523	523

※ H12年度の数値は, 当初活性化計画書の現況による。

表4 作付状況(単位:ha)

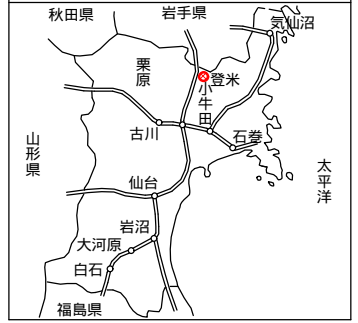
作物\年度	事業着手時(H7)	完了時(H19)	目標(H23)	増減(H23-H7)
水稻	209.2	188.6	147.1	▲ 62.1
大豆		21.0	40.0	40.0
牧草			20.4	20.4
調整水田		0.4		0.0
馬鈴薯(畑)	0.8		1.5	0.7
なす(畑)			1.0	1.0
麦(裏作)			10.0	10.0
白菜(畑:裏作)	0.8		1.5	0.7
大根(畑:裏作)			1.0	1.0
合計	210.8	210.0	222.5	11.7

事業の有効性	事業効果													
	<p>○ 費用対効果分析結果 【平成16年事業再評価時に分析したもの】</p> <p>①農業生産向上効果 8,706 千円</p> <p>②農業経営向上効果 207,386 千円</p> <p>③生産基盤保全効果 14,082 千円</p> <p>④生活環境整備効果 ー 千円</p> <p>計(年総効果額) 230,174 千円</p> <p>⑤妥当投資額(便益) $\text{年総効果額} / (\text{還元率} \times (1 + \text{建設利息率})) - \text{廃用損失額}$ $= 230,174 \text{千円} / (0.0536 \times 1.0325) - 0$ $= 4,162,278 \text{千円}$</p> <p>⑥換算総事業費(費用) $= 2,562,503 \text{千円}$</p> <p>⑦投資効率 $\text{妥当投資額(便益)} / \text{換算総事業費(費用)}$ $= 4,162,278 \text{千円} / 2,562,503 \text{千円}$ $= 1.62$</p> <p>※再評価時事業費から事業完了時事業費は、2.3億円減額となっている。</p>													
再評価部会意見への対応状況	再評価実施状況													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>再評価実施年度</th> <th>平成16年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">答申</td> <td>答申条件</td> <td>継続妥当 なし</td> </tr> <tr> <td>別紙意見</td> <td>1 審議対象事業の実施に関する意見 なし 2 今後の事業実施に関する意見 なし</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">評価結果</td> <td>評価結果</td> <td>事業継続</td> </tr> <tr> <td>対応方針</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>別紙意見に対する対応方針</td> <td>1 審議対象事業の実施に関する意見への対応方針 なし 2 今後の事業実施に関する意見への対応方針 なし</td> </tr> </tbody> </table>	再評価実施年度	平成16年度	答申	答申条件	継続妥当 なし	別紙意見	1 審議対象事業の実施に関する意見 なし 2 今後の事業実施に関する意見 なし	評価結果	評価結果	事業継続	対応方針	なし	別紙意見に対する対応方針
再評価実施年度	平成16年度													
答申	答申条件	継続妥当 なし												
	別紙意見	1 審議対象事業の実施に関する意見 なし 2 今後の事業実施に関する意見 なし												
評価結果	評価結果	事業継続												
	対応方針	なし												
	別紙意見に対する対応方針	1 審議対象事業の実施に関する意見への対応方針 なし 2 今後の事業実施に関する意見への対応方針 なし												
今後の課題等	事業目的の達成状況等の総括・今後の課題と対応策等													
	<p>○ 事業によって、営農面ではほ場の大区画化により農作業の効率性が図られたほか、用排水管理が合理化され維持管理の軽減が図られた。また、農業機械の移動や農作物の運搬なども容易になり効用が発揮されている。さらに、暗渠排水により湿田が解消され、大豆等が作付けされるようになった。今後の課題としては、現在、生産調整の目標に即した転作が行われているが、作付け面積については十分とはいえない点もあることから、今後は牧草や大豆等の作付けを増加させることが課題となっている。</p> <p>県としては、今後も市やJAなど農業関係機関と連携し、大豆の栽培技術の普及等を行うとともに、地域一体での集団転作が行われるよう指導を行っていきたい。</p>													

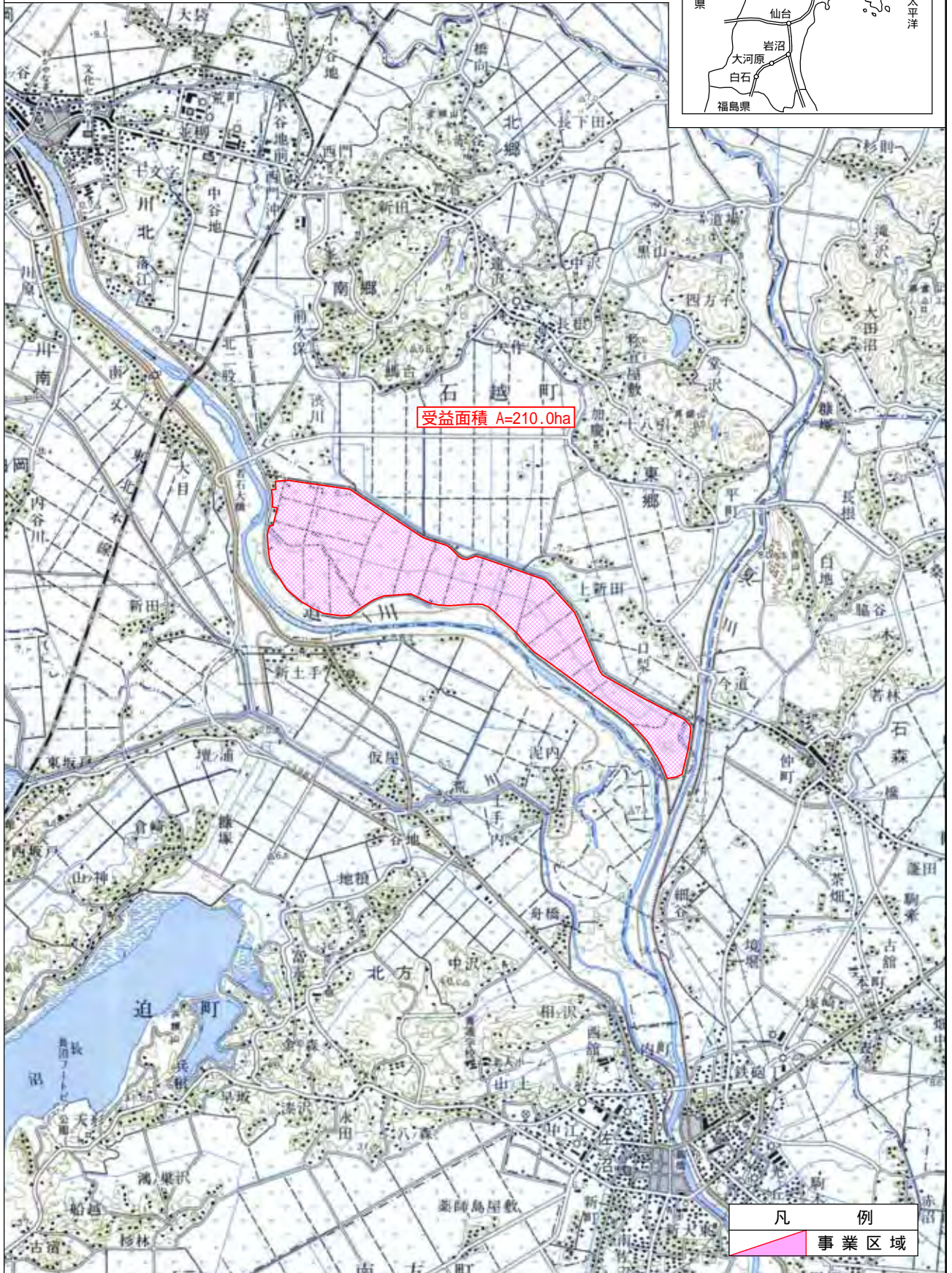
経営体育成基盤整備事業 南谷地地区
 施工場所：登米市石越町、登米市中田町
 栗原市若柳地内

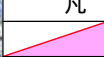
縮尺1/50,000

県内位置図



位置図



凡例
 事業区域

事業名	経営体育成基盤整備事業	施工地名	登米市石越町、登米市中田町、栗原市若柳地内
-----	-------------	------	-----------------------

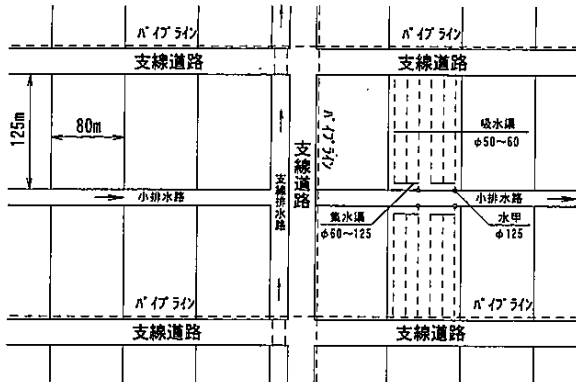
南谷地地区 平面図



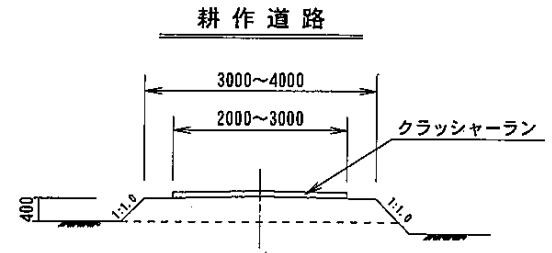
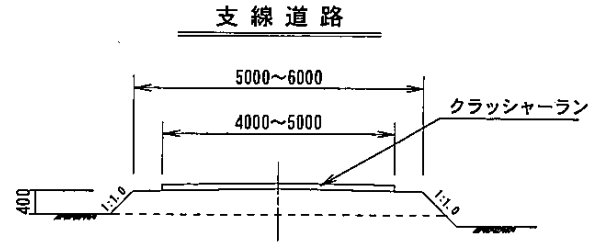
凡 例	
	水 田
	畑
	河川用地
	支線道路
	パイプライン
	灌 水 機 場
	支線・小排水路

事業名	経営体育成基盤整備事業	施工地名	登米市石越町、登米市中田町、栗原市若柳地内
-----	-------------	------	-----------------------

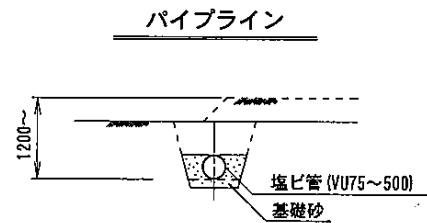
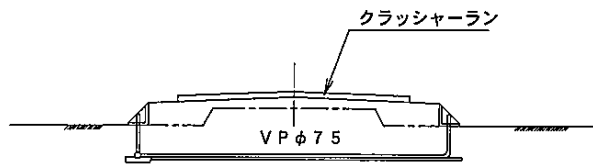
標準区画割図



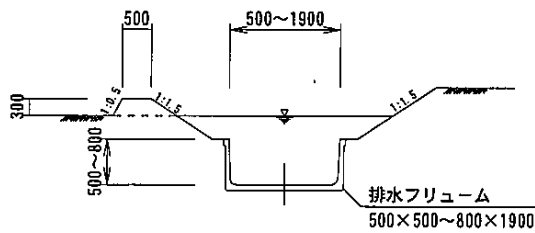
南谷地地区



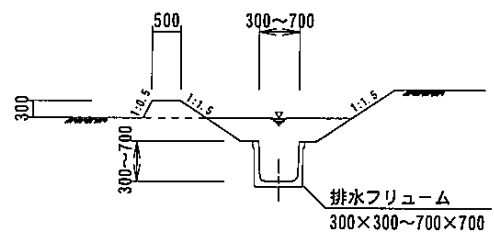
標準構造図



支線排水路

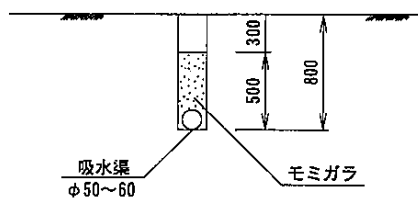


小排水路

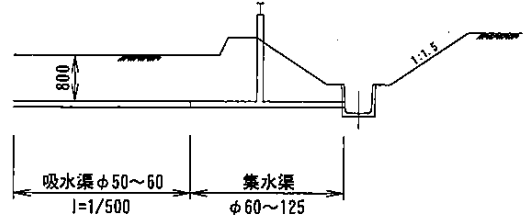


暗渠排水工

吸水渠断面



暗渠排水断面



(参考資料2)

事業完成後の状況等

事業名

経営体育成基盤整備事業

施行地名

登米市石越町、登米市中田町、栗原市若柳地内

営農状況（有機堆肥の施肥）



営農状況（乗用管理機による中耕）



(参考資料 2)

事業完成後の状況等

事業名

経営体育成基盤整備事業

施行地名

登米市石越町、登米市中田町、栗原市若柳地内

整地工（整備前）



整地工（整備後）



(参考資料2)

事業完成後の状況等

事業名

経営体育成基盤整備事業

施行地名

登米市石越町、登米市中田町、栗原市若柳地内

整地工（整備前）



整地工（整備後）



再評価事業完了報告書

		調書作成年月日	平成 22 年 2 月 3 日							
		事業担当課	農村整備課							
事業名	経営体育成基盤整備事業(出来川右岸地区) <small>できがわうがん ちく</small>	補助・単独の別	補助	事業主体	宮城県					
施行地名	遠田郡美里町大所, 遠田郡涌谷町後藤江地内 【位置図後掲】			管理主体	美里町・涌谷町 小牛田町土地改良区 涌谷町土地改良区					
根拠法令	土地改良法									
事業の概要	事業目的	<p>本地区は、宮城県の北部、美里町の中央・涌谷町の南西部に位置し、一級河川出来川の右岸に展開する平坦な水田地帯である。</p> <p>現況のほ場は10a区画で、地区内水田は土水路であるため洗掘、土砂堆積等が著しいため、維持管理に多大な労力と費用を要している。地区内の耕地には地下水の高い区域もあり水田の汎用化が困難となっている。また、農道の幅員は1.5m～2.5mと狭く大型農業機械の導入も困難となっている。</p> <p>以上のことから、区画形状の改良、用排水路の分離改修、農道の整備、暗渠排水の施工を行い、効率的なほ場条件とし、維持管理費の節減・水管理の合理化を図り、効率的な稲作と転作を取り入れた地域農業体系を確立するものである。</p>								
	事業内容	<table border="1"> <tr> <td>事業着手時 (平成9年度)</td> <td>区画整理工 A= 353.4 ha 暗渠排水工 A= 306.7 ha</td> </tr> <tr> <td>再評価時 (平成18年度)</td> <td>区画整理工 A= 345.2 ha 暗渠排水工 A= 340.0 ha</td> </tr> <tr> <td>完了時 (平成19年度)</td> <td>区画整理工 A= 345.2 ha 暗渠排水工 A= 336.1 ha</td> </tr> </table> <p>【事業内容の変更状況とその要因】</p> <p>○ 区画整理工 (事業着手時から再評価時まで) ・ 地区編入及び地区除外の他、道水路面積の増加に伴い、施工面積が8.2haの減少となった。</p> <p>(再評価時から事業完了まで) ・ 変更なし</p> <p>○ 暗渠排水工 (事業着手時から再評価時まで) ・ 土壌調査の結果に伴い、施工面積が33.3haの増加となった。</p> <p>(再評価時から事業完了まで) ・ 地元調整の結果、施工面積が3.9haの減少となった。</p>				事業着手時 (平成9年度)	区画整理工 A= 353.4 ha 暗渠排水工 A= 306.7 ha	再評価時 (平成18年度)	区画整理工 A= 345.2 ha 暗渠排水工 A= 340.0 ha	完了時 (平成19年度)
事業着手時 (平成9年度)	区画整理工 A= 353.4 ha 暗渠排水工 A= 306.7 ha									
再評価時 (平成18年度)	区画整理工 A= 345.2 ha 暗渠排水工 A= 340.0 ha									
完了時 (平成19年度)	区画整理工 A= 345.2 ha 暗渠排水工 A= 336.1 ha									

事業費

	全体事業費		費用負担内訳			
		内用地費	国 [50 %]	県 [35 %]	市町村 [10 %]	その他(農家) [5 %]
事業着手時 (平成9年度)	42.3 億円	- 億円	21.2億円	14.8億円	4.2億円	2.1億円
再評価時 (平成18年度)	33.5 億円	- 億円	16.8億円	11.7億円	3.4億円	1.6億円
完了時 (平成19年度)	33.3 億円	- 億円	16.7億円	11.7億円	3.3億円	1.6億円

※金額は地方事務費を含む。

【事業費の変更状況とその要因】

(事業着手時から再評価時まで)

以下の①～⑤の要因により、全体で8.8億円の減額となった。

①区画整理工

道路盛土材の転用土利用への見直し及び土取場の変更、区画計画の変更に伴う排水路延長の減少等により、合計で5.4億円の減額となった。

②暗渠排水工

吸水渠資材の見直し等に伴い2.1億円の減額となった。

③測量及び試験費

細部設計等の事業精査により0.2億円の減額となった。

④用地費及び補償費

電柱移転費用が0.2億円の減額となった。

⑤その他工事費等

生活環境整備工の見直し等に伴い0.9億円の減額となった。

(再評価時から事業完了まで)

区画整理工における旧体処理費用の減少、暗渠排水工の施工面積の減少等の結果、0.2億円の減額となった。

事

業

の

概

要

事業費		○ 事業費増減対照表 (事業着手時(H9)～再評価時(H18))						変更の主な理由	
		事業着手時 (平成9年度)		再評価時 (平成18年度)		増 減			
事業	業	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
		本工事費		81.6% 34.5億円		80.6% 27.0億円		85.2% ▲ 7.5億円	
		区画整理工	353.4ha	29.7億円	345.2ha	24.3億円	▲ 8.2ha	▲ 5.4億円	事業量変更により0.8億円減額。物価変動により2.9億円減額。工法変更により1.7億円減額。合計5.4億円減額。
		暗渠排水工	306.7ha	4.8億円	340.0ha	2.7億円	33.3ha	▲ 2.1億円	物価変動により0.7億円減額。事業量変更により0.3億円増額。工法変更により1.7億円減額。合計2.1億円減額。
		測量及び試験費	一式	5.0% 2.1億円	一式	5.7% 1.9億円	一式	2.3% ▲ 0.2億円	物価変動により0.1億円減額。工法変更により0.1億円減額。合計0.2億円減額。
		用地費及び補償費	一式	0.9% 0.4億円	一式	0.6% 0.2億円	一式	2.3% ▲ 0.2億円	工法変更により0.2億円減額。
		その他工事費等	一式	12.4% 5.3億円	一式	13.1% 4.4億円	一式	10.2% ▲ 0.9億円	物価変動により0.4億円減額。事業量変更により0.2億円減額。工法変更により0.3億円減額。合計0.9億円減額。
		合 計		100% 42.3億円		100% 33.5億円		100% ▲ 8.8億円	
※金額は地方事務費を含む。									
概 要		○ 事業費増減対照表 (再評価時(H18)～完了時(H19))						変更の主な理由	
		再評価時 (平成18年度)		完了時 (平成19年度)		増 減			
業	業	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
		本工事費		80.6% 27.0億円		79.6% 26.5億円		250.0% ▲ 0.5億円	
		区画整理工	345.2ha	24.3億円	345.2ha	24.1億円	0.0ha	▲ 0.2億円	物価変動により0.1億円減額。工法変更により0.1億円減額。合計0.2億円減額。
		暗渠排水工	340.0ha	2.7億円	336.1ha	2.4億円	▲ 3.9ha	▲ 0.3億円	事業量変更により0.1億円減額。物価変動により0.2億円減額。合計0.3億円減額。
		測量及び試験費	一式	5.7% 1.9億円	一式	6.3% 2.1億円	一式	▲ 100.0% 0.2億円	工法変更により0.2億円増額。
		用地費及び補償費	一式	0.6% 0.2億円	一式	0.6% 0.2億円	一式	0.0% 0.0億円	
		その他工事費等	一式	13.1% 4.4億円	一式	13.5% 4.5億円	一式	▲ 50.0% 0.1億円	工法変更により0.1億円減額。
		合 計		100% 33.5億円		100% 33.3億円		100% ▲ 0.2億円	
※金額は地方事務費を含む。									

	事業期間																								
	事業着手時 (平成 9 年度)		再評価時 (平成 18 年度)		完了時 (平成 19 年度)																				
事業	事業採択予定年度	H. 9 年度	事業採択年度	H. 9 年度	事業採択年度	H. 9 年度																			
	用地買収着手予定年度	H. - 年度	用地買収着手年度	H. - 年度	用地買収着手年度	H. - 年度																			
	工事着手予定年度	H. 9 年度	工事着手年度	H. 9 年度	工事着手年度	H. 9 年度																			
			計画変更実施年度	H. 18 年度	計画変更実施年度	H. 18 年度																			
	完成予定年度	H. 13 年度	完成予定年度	H. 19 年度	完成年度	H. 19 年度																			
概要	○ 計画変更は、土地改良法に基づく事業計画の変更を示す。																								
	【事業期間変更の要因】 (事業着手時から再評価時まで) ・採択時は、標準工期(5年)を基に完了予定年度を平成13年度と見込んでいたが、旧小牛田町及び涌谷町ではほ場整備事業に対する地元要望が多くなり、事業実施地区数が平成17年度時点で10地区と増加し、平成17年度までに完了した地区に予算を重点配分する必要があったため、工期が延長となった。 (再評価時から事業完了まで) ・再評価時には、完了予定年度を平成19年度と見直しを行い、予定通り平成19年度に完了した。																								
要	施設管理状況																								
	事業で整備した施設は、次のとおり小牛田町土地改良区、涌谷町土地改良区、美里町、涌谷町及び農家が維持管理を行っている。 ○ 農道は、美里町・涌谷町が砂利補修等の管理を行っている。 ○ 揚水機場及びパイプライン、支線排水路については土地改良区が管理を行っている。 ○ 農地に接する農道、排水路の草刈りや江払い(土砂払い)等は、各農家が行っている。																								
事業の有効性	事業効果																								
	事業実施により、次の様な効果が発現している。 ○ 区画整理工 ・大区画ほ場(50a～1ha)と用排水路の整備により、水管理の合理化が図られている。また、用排水路の整備により江払い及び草刈り等の維持管理が軽減されている。 ・大区画ほ場と農道の整備により、大型機械の導入が可能となり、担い手への農地集積によって農作業の効率化が図られている。 ・担い手への農地集積率は、55.5%で目標に対して87%の達成となっている。(表1) ・担い手は、育成目標数を達成しており育成が図られている。認定農業者数も77%達成。(表2) ・農家の状況は、作業委託農家等が増え、小規模個別経営農家が減少し、担い手に集積が図られている。(表3) ○ 暗渠排水工 ・乾田化が図られ機械の作業効率が向上するとともに、農地の汎用化により麦・大豆等の土地利用型作物の作付けが可能となった。(表4)																								
	表1 農地集積状況																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別\年度</th> <th>(H9)</th> <th>完了時(H19)</th> <th>目標(H23)</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区内農地面積ha ①</td> <td>351.0</td> <td>345.2</td> <td>345.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農地集積面積ha ②</td> <td>49.5</td> <td>191.7</td> <td>221.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農地集積率%</td> <td>14.1</td> <td>55.5</td> <td>64.2</td> <td>87%</td> </tr> </tbody> </table>					種別\年度	(H9)	完了時(H19)	目標(H23)	達成率	地区内農地面積ha ①	351.0	345.2	345.2		農地集積面積ha ②	49.5	191.7	221.6		農地集積率%	14.1	55.5	64.2	87%
種別\年度	(H9)	完了時(H19)	目標(H23)	達成率																					
地区内農地面積ha ①	351.0	345.2	345.2																						
農地集積面積ha ②	49.5	191.7	221.6																						
農地集積率%	14.1	55.5	64.2	87%																					
	※ 農地集積率＝担い手への農地集約面積／地区内農地面積 担い手への農地集約面積＝(個別担い手＋生産法人＋生産組織＋集落営農)の経営農地面積																								

事業効果

表2 担い手育成状況(単位:戸, 経営体, 人) ()内は認定農業者数

種別\年度	(H9)	完了時(H19)	目標(H23)	H19/目標(H23)
担い手総計①+②+③+⑤	15 (10)	25 (17)	25 (22)	100%
個別担い手数①	15 (10)	21 (16)	21 (21)	
生産法人数②	0	1 (1)	1 (1)	
生産組織数③	0	0	0	
オペレーター数④	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
集落営農組織数⑤	0	3	3	
オペレーター数⑥	0	6	6	
認定農業者数①+②+④+⑥	10	17	22	77%

表3 農家戸数状況(単位:戸)

種別\年度	(H9)	完了時(H19)	目標(H23)
担い手農家	15	22	22
生産組織オペレーター農家	0	0	0
集落営農オペレーター農家	0	6	6
個別経営農家	429	254	214
自家消費農家	0	0	0
委託農家	0	78	118
離農農家	0	0	0
土地持ち非農家	0	0	0
計	444	360	360

※ H9年度の数値は、当初活性化計画書の現況による。

表4 作付状況(単位:ha)

作物\年度	(H9)	完了時(H19)	目標(H23)	増減(H23-H9)
水稻	314.5	280	243.1	▲ 71.4
大豆	0.0	49.2	50.3	50.3
こねぎ	1.6	0.0	0.0	▲ 1.6
飼料作物	2.8	10.4	7.8	
麦	0.0	0.0	38.8	38.8
調整水田	32.0	0.0	0.0	▲ 32.0
ほうれん草(畑)	0.1	0.0	0.0	▲ 0.1
こねぎ(畑)	0.0	4.8	5.2	5.2
牧草	0.0	0.6	0.0	0.0
しそ	0.0	0.1	0.0	0.0
地力増進作物	0.0	0.1	0.0	0.0
合計	351.0	345.2	345.2	▲ 10.8

事業効果

○ 費用対効果分析結果 【平成18年事業再評価時に分析したもの】

- ①農業生産向上効果 30,970 千円
- ②農業経営向上効果 333,098 千円
- ③生産基盤保全効果 33,635 千円
- ④生活環境整備効果 129 千円
- ⑤地域資源保全向上効果 755 千円
- 計(年総効果額) 398,587 千円

⑥妥当投資額(便益) 年総効果額 / (還元率 × (1 + 建設利息率)) - 廃用損失額
= 398,587千円 / (0.0500 × 1.0325) - 6,131
= 7,718,423千円

⑦換算総事業費(費用)
= 5,415,771千円

⑧投資効率 妥当投資額(便益) / 換算総事業費(費用)
= 7,718,423千円 / 5,415,771千円
= 1.42

事業の有効性

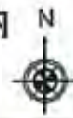
再 評 価 部 会 意 見 へ の 対 応 状 況	再評価実施状況			
	再評価実施年度	平成18年度		
	答 申	答 申	継続妥当	
		条 件	なし	
		別紙意見	1 審議対象事業の実施に関する意見 なし 2 今後の事業実施に関する意見 経営体育成基盤整備事業の事業効果を実現するため、なお一層ソフト対策を推進すること。	
	評 価 結 果	評価結果	事業継続	
		対応方針	なし	
		別紙意見 に対する 対応方針	1 審議対象事業の実施に関する意見への対応方針 なし 2 今後の事業実施に関する意見への対応方針 経営体育成基盤整備事業については、事業効果の実現に向け、なお一層担い手への農地集積などのソフト対策を市町村等関係機関と共に推進していく。	
	対応状況			
	<p>美里町・涌谷町・小牛田町土地改良区・涌谷土地改良区・JAみどりの・宮城県農業公社等との連携のもと、出来川右岸地区における経営体の育成、農地の利用集積や新たな農業への取り組みなどの目標達成に向け、地区受益者等の活動を支援した。</p> <p>具体的には、農地集積指導チームを編成し指導体制を強化し、認定農業者や集落営農の育成と農地利用集積の目標を早期に達成する手法として、事業実施地区の課題を整理した農業農村活性化カルテを策定・活用し効率的な支援を行い、集積率の向上を図った。</p> <p><再評価時(H18)集積率38.3%、事業完了時(H19)集積率55.5%></p>			
事業目的の達成状況等の総括・今後の課題と対応策等				
今 後 の 課 題 等	<p>本事業によって、営農面ではほ場の大区画化により農作業の効率性が図られたほか、用排水管理が合理化され維持管理の軽減が図られた。また、農業機械の移動や農作物の運搬なども容易になり効用が発揮されている。さらに、暗渠排水により湿田が解消され、大豆等が作付けされるようになった。</p> <p>また、本地区の一部区域において、ほ場整備事業を契機として畑地造成と農用地利用集積に取り組み、施設面積5ha程度の大型施設野菜団地を形成し、軟弱野菜(小ねぎ、ほうれん草)の大規模経営に取り組んでいる。小ねぎについては、涌谷町における出荷額の25%程度を占めるなど「仙台小ねぎ」のブランド確立に大きな役割を果たしている、当該組織の取り組みが他の農業者にも波及し、ハウス施設面積の拡大、作業機械の共同利用による低コスト化への取り組みが進むなど、地域農業に大きな影響を及ぼしている。</p> <p>今後は、現在も生産調整の目標に即した転作が行われているものの、事業計画に対しての転作の取り組みとしては、作付け面積など十分とはいえない点もあることから、転作作物等の作付けを増やして行くことが課題となっている。</p> <p>県としては、今後も町やJAなど農業関係機関と連携し、大豆の栽培技術の普及等を行うとともに、地域一体での集団転作が行われるよう指導を行っていききたい。</p>			

經營体育成基盤整備事業 出来川右岸地区

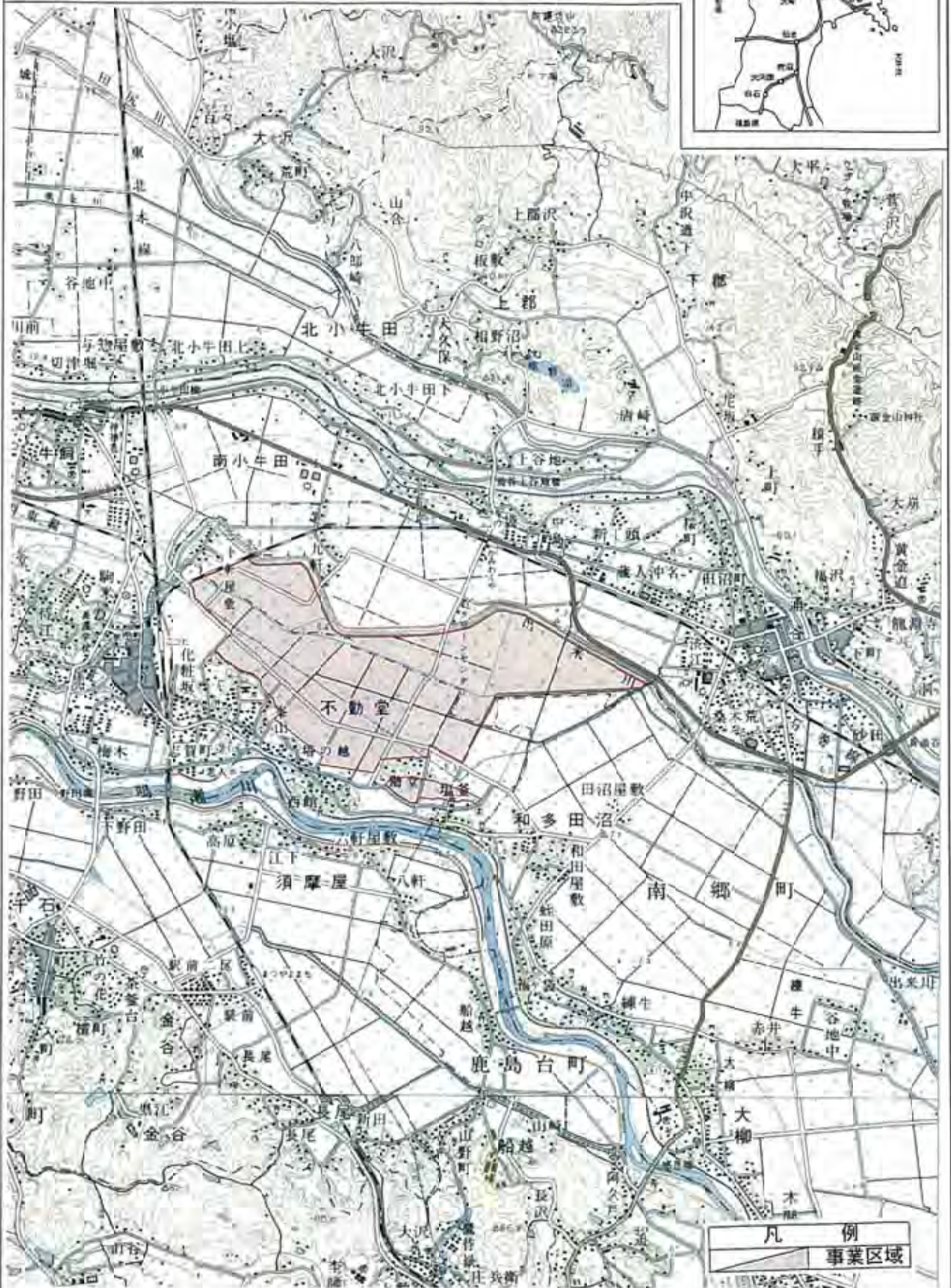
施工場所：遠田郡美里町大所・涌谷町後藤江地内

縮尺1/50,000

県内位置図



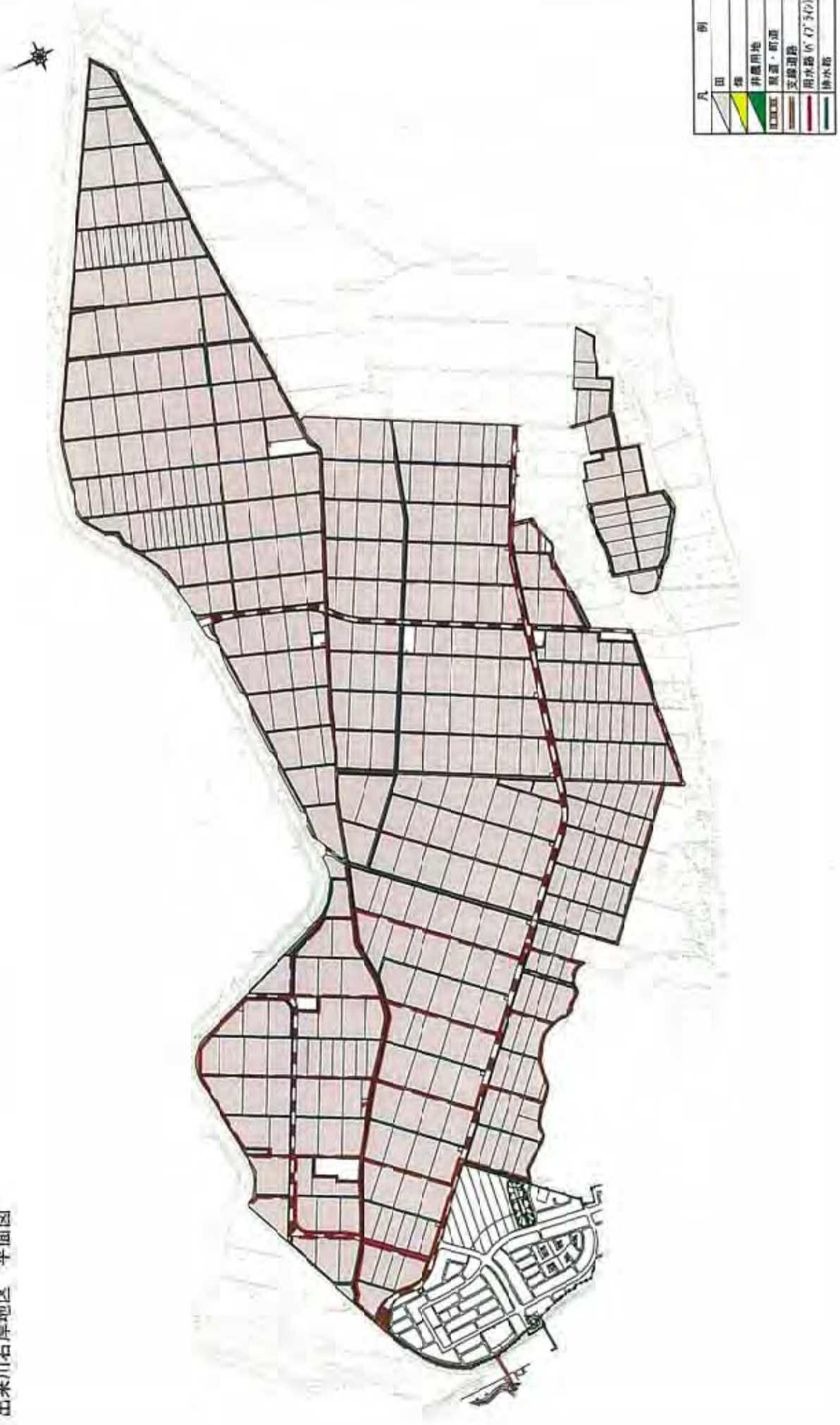
位置図



事業概要図

事業名	経営体育成基盤整備事業	施工地名	遠田郡美里町大所・涌谷町後藤江地内
-----	-------------	------	-------------------

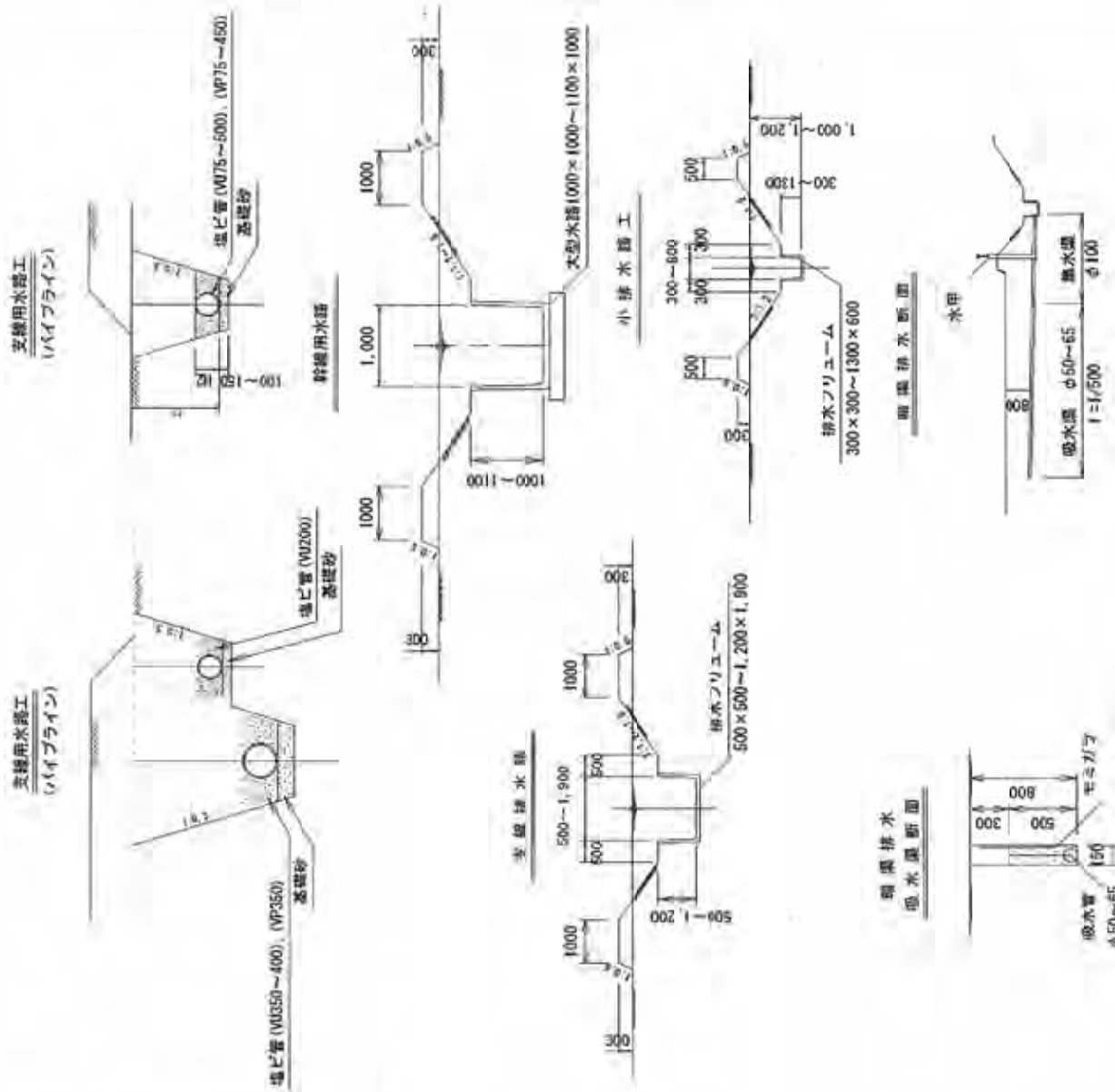
出来川右岸地区 平面図



標準区画割図



標準構造図



事業名	経営体育成基盤整備事業	施行地名	美里町大所・涌谷町後藤江地内
<p data-bbox="213 277 325 315">農道工</p>  <p data-bbox="405 981 1433 1048">・農道の拡幅及び砂利舗装により、農業生産資材や農産物を良好な状態で運搬できるとともに通作時間の短縮が図られた。また、車両のすれ違いも容易になった。</p> <p data-bbox="213 1151 360 1189">排水路工</p>  <p data-bbox="405 1854 1426 1921">・コンクリート水路として整備したことにより、大雨時の滞水が解消されるとともに、日常の水管理や江払い及び草刈りなどの維持管理費の軽減が図られた。</p>			

事業名	経営体育成基盤整備事業	施行地名	美里町大所・涌谷町後藤江地内
-----	-------------	------	----------------

用水路工



・パイプラインによる用水路整備により漏水が少なくなり、用水不足が改善されたほか、用水管理に費やす時間及び労力の軽減が図られた。

営農状況(耕起作業後)



事業名	経営体育成基盤整備事業	施行地名	美里町大所・涌谷町後藤江地内
-----	-------------	------	----------------

営農状況(稲刈り)



営農状況(稲刈り)



事業名	経営体育成基盤整備事業	施行地名	美里町大所・涌谷町後藤江地内
<p data-bbox="212 275 472 320">営農状況(大豆)</p>  <p data-bbox="212 1149 472 1193">営農状況(大豆)</p> 			

事業名	経営体育成基盤整備事業	施行地名	美里町大所・涌谷町後藤江地内
-----	-------------	------	----------------

営農状況(麦刈り)



営農状況(麦刈り)



再評価事業完了報告書

		調書作成年月日	平成 22 年 2 月 3 日																												
		事業担当課	農村整備課																												
事業名	経営体育成基盤整備事業(河南2期地区) <small>かなん きちく</small>	補助・単独の別	補助	事業主体	宮城県																										
施行地名	石巻市前谷地 地内	【位置図後掲】		管理主体	石巻市 河南矢本土地改良区																										
根拠法令	土地改良法																														
事業の概要	事業目的	<p>本地区は、宮城県の北東部、石巻市(旧桃生郡河南町)の北部に位置し、地区北部を一級河川江合川が流れ、南部に県立自然公園旭山があり、北部から南部にかけて丘陵が連なる平坦な水田地帯である。</p> <p>本地区は「国営かんがい排水事業河南地区」の受益地に含まれており、優良農地として今後も発展が期待される地域である。しかし、昭和初期の耕地整理事業により10a区画に整備済みであるが、用排水未分離のうえ湿田状態であり、また、農道の幅員は狭く大型農業機械の導入が困難となっているため多大な労力と費用を要している。</p> <p>以上のことから、区画形状の改良、用排水路の分離改修、農道の整備、暗渠排水の施工を行い効率的なほ場条件とし維持管理の軽減及び水管理の合理化を図り、効率的な稲作と転作を取り入れた地域農業体系を確立するものである。</p>																													
	事業内容	<table border="1"> <tr> <td>事業着手時 (平成8年度)</td> <td>区画整理工</td> <td>A= 314.3 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>暗渠排水工</td> <td>A= 313.1 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>客土工</td> <td>A= 51.7 ha</td> </tr> <tr> <td>再評価時 (平成17年度)</td> <td>区画整理工</td> <td>A= 313.0 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>暗渠排水工</td> <td>A= 311.4 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>客土工</td> <td>A= 51.0 ha</td> </tr> <tr> <td>完了時 (平成19年度)</td> <td>区画整理工</td> <td>A= 312.9 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>暗渠排水工</td> <td>A= 312.0 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>客土工</td> <td>A= 51.0 ha</td> </tr> </table>				事業着手時 (平成8年度)	区画整理工	A= 314.3 ha		暗渠排水工	A= 313.1 ha		客土工	A= 51.7 ha	再評価時 (平成17年度)	区画整理工	A= 313.0 ha		暗渠排水工	A= 311.4 ha		客土工	A= 51.0 ha	完了時 (平成19年度)	区画整理工	A= 312.9 ha		暗渠排水工	A= 312.0 ha		客土工
事業着手時 (平成8年度)	区画整理工	A= 314.3 ha																													
	暗渠排水工	A= 313.1 ha																													
	客土工	A= 51.7 ha																													
再評価時 (平成17年度)	区画整理工	A= 313.0 ha																													
	暗渠排水工	A= 311.4 ha																													
	客土工	A= 51.0 ha																													
完了時 (平成19年度)	区画整理工	A= 312.9 ha																													
	暗渠排水工	A= 312.0 ha																													
	客土工	A= 51.0 ha																													
	【事業内容の変更状況とその要因】	<p>○ 区画整理工</p> <p>(事業着手時から再評価時まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区編入及び地区除外のほか、道水路面積及び非農用地面積の増加に伴い、施工面積が1.3haの減少となった。 <p>(再評価時から事業完了まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現地での詳細測量設計の結果、施工面積が0.1haの減少となった。 <p>○ 暗渠排水工</p> <p>(事業着手時から再評価時まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> 区画整理面積の変更に伴い、施工面積が1.7haの減少となった。 <p>(再評価時から事業完了まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現地での詳細測量設計の結果、施工面積が0.6haの増加となった。 <p>○ 客土工</p> <p>(事業着手時から再評価時まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> 区画整理面積の変更に伴い、施工面積が0.7haの減少となった。 <p>(再評価時から事業完了まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> 変更なし。 																													

事業費

	全体事業費		費用負担内訳			
			国	県	市町村	その他(農家)
		内用地費	[50 %]	[35 %]	[10 %]	[5 %]
事業着手時 (平成8年度)	51.0 億円	- 億円	25.5億円	17.7億円	5.2億円	2.6億円
再評価時 (平成17年度)	41.9 億円	- 億円	20.9億円	14.6億円	4.3億円	2.1億円
完了時 (平成19年度)	41.4 億円	- 億円	20.7億円	14.4億円	4.2億円	2.1億円

※金額は地方事務費を含む。

【事業費の変更状況とその要因】

(事業着手時から再評価時まで)

以下①～⑥の要因により、全体で9.1億円の減額となった。

①区画整理工

用水路(パイプライン)延長の減少、口径及び埋設深の見直しのほか、排水計画の見直しに伴う排水路タイプの変更等により、合計4.0億円の減額となった。

②暗渠排水工

吸水渠資材の見直し等に伴い0.4億円の減額となった。

③客土工

施工面積及び客土厚の減少に伴い3.2億円の減額となった。

④測量及び試験費

境界測量など現地での詳細測量等の結果、0.1億円の増額となった。

⑤用地費及び補償費

水道管移設及び電柱移転に係る費用が0.2億円の増額となった。

⑥その他工事費等

生活環境整備工の変更等に伴い1.8億円の減額となった。

(再評価時から事業完了まで)

以下①～⑥の要因により、全体で0.5億円の減額となった。

①区画整理工

用水路(パイプライン)延長の増加及びその施工に伴う仮回し道路等の仮設費用の増加のほか、排水路延長の増加等により、合計で1.0億円の増額となった。

②暗渠排水工

吸水渠資材の見直し等に伴い0.1億円の減額となった。

③客土工

客土厚の見直しにより0.3億円の減額となった。

④測量及び試験費

変更なし。

⑤用地費及び補償費

電柱移設に係る費用が0.1億円の増額となった。

⑥その他工事費等

集落排水路の延長の減少及び水路タイプの見直しのほか、防火水槽の事業量減少等により、合計で1.2億円の減額となった。

事

業

の

概

要

事業費

○ 事業費増減対照表（事業着手時(H8)～再評価時(H17)）

	事業着手時 (平成8年度)		再評価時 (平成17年度)		増 減		変更の主な理由
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
本工事費		77.1% 39.3億円		75.7% 31.7億円		83.5% ▲ 7.6億円	
区画整理工	314.3ha	29.8億円	313.0ha	25.8億円	▲ 1.3ha	▲ 4.0億円	事業量変更により0.1億円減額。物価変動により1.2億円減額。工法変更により2.7億円減額。合計4.0億円減額。
暗渠排水工	313.1ha	4.7億円	311.4ha	4.3億円	▲ 1.7ha	▲ 0.4億円	物価変動により0.2億円減額。工法変更により0.2億円減額。合計0.4億円減額。
客土工	51.7ha	4.8億円	51.0ha	1.6億円	▲ 0.7ha	▲ 3.2億円	事業量変更により0.1億円減額。物価変動により0.3億円減額。工法変更により2.8億円減額。合計3.2億円減額。
測量及び試験費	一式	4.5% 2.3億円	一式	5.7% 2.4億円	一式	▲ 1.1% 0.1億円	工法変更により0.1億円増額。
用地費及び補償費	一式	1.4% 0.7億円	一式	2.1% 0.9億円	一式	▲ 2.2% 0.2億円	事業量変更により0.2億円増額。
その他工事費等	一式	17.0% 8.7億円	一式	16.5% 6.9億円	一式	19.8% ▲ 1.8億円	物価変動により0.6億円減額。工法変更により1.2億円減額。合計1.8億円減額。
合 計		100% 51.0億円		100% 41.9億円		100% ▲ 9.1億円	

※金額は地方事務費を含む。

○ 事業費増減対照表（再評価時(H17)～完了時(H19)）

	再評価時 (平成17年度)		完了時 (平成19年度)		増 減		変更の主な理由
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
本工事費		75.7% 31.7億円		78.0% 32.3億円		▲ 120.0% 0.6億円	
区画整理工	313.0ha	25.8億円	312.9ha	26.8億円	▲ 0.1ha	1.0億円	事業量変更により0.2億円増額。物価変動により0.6億円減額。工法変更により1.4億円増額。差し引き1.0億円増額。
暗渠排水工	311.4ha	4.3億円	312.0ha	4.2億円	0.6ha	▲ 0.1億円	工法変更により0.1億円減額。
客土工	51.0ha	1.6億円	51.0ha	1.3億円	0.0ha	▲ 0.3億円	工法変更により0.3億円減額。
測量及び試験費	一式	5.7% 2.4億円	一式	5.8% 2.4億円	一式	0.0% 0.0億円	
用地費及び補償費	一式	2.1% 0.9億円	一式	2.4% 1.0億円	一式	▲ 20.0% 0.1億円	事業量変更により0.1億円増額。
その他工事費等	一式	16.5% 6.9億円	一式	13.8% 5.7億円	一式	240.0% ▲ 1.2億円	事業量変更により0.1億円減額。物価変動により0.5億円減額。工法変更により0.6億円減額。合計1.2億円減額。
合 計		100% 41.9億円		100% 41.4億円		100% ▲ 0.5億円	

※金額は地方事務費を含む。

事業概要	事業期間																									
	事業着手時 (平成 8 年度)		再評価時 (平成 17 年度)		完了時 (平成 19 年度)																					
	事業採択予定年度	H. 8 年度	事業採択年度	H. 8 年度	事業採択年度	H. 8 年度																				
	用地買収着手予定年度	H. - 年度	用地買収着手年度	H. - 年度	用地買収着手年度	H. - 年度																				
	工事着手予定年度	H. 8 年度	工事着手年度	H. 8 年度	工事着手年度	H. 8 年度																				
			計画変更実施年度	H. 12 年度	計画変更実施年度	H. 19 年度																				
	完成予定年度	H. 12 年度	完成予定年度	H. 18 年度	完成年度	H. 19 年度																				
	○ 計画変更は、土地改良法に基づく事業計画の変更を示す。																									
	【事業期間変更の要因】																									
	(事業着手時から再評価時まで)																									
<ul style="list-style-type: none"> 採択時は、標準工期(5年)を基に完了予定年度を平成12年度と見込んでいたが、旧河南町ではほ場整備事業に対する地元要望が多くなり、事業実施地区数が増加したため予算を重点配分できなかったこと。また、県財政の逼迫により予算が削減されたことにより工期が延長となった。 																										
(再評価時から事業完了まで)																										
<ul style="list-style-type: none"> 再評価時には、完了予定年度を平成18年度として見直しを行ったが、換地業務に不測の時間を要したことにより1年遅れて平成19年度に完了した。 																										
概要	施設管理状況																									
	<p>事業で整備した施設は、次のとおり河南矢本土改良区、石巻市及び農家が維持管理を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農道は、石巻市が砂利補修等の管理を行っている。 ○ 揚水機場及びパイプライン、支線排水路については土地改良区が管理を行っている。 ○ 農地に接する農道、排水路の草刈りや江払い(土砂払い)等は、各農家が行っている。 																									
事業の有効性	事業効果																									
	事業実施により、次の様な効果が発現している。																									
	○ 区画整理工																									
	<ul style="list-style-type: none"> 大区画ほ場(50a～1ha)と用排水路の整備により、水管理の合理化が図られている。また、用排水路の整備により江払い及び草刈り等の維持管理が軽減されている。 大区画ほ場と農道の整備により、大型機械の導入と担い手への農地集積により農作業の効率化が図られている。 担い手への農地集積率は、92.5%で目標に対して135%の達成となっている。(表1) 担い手は、育成目標数を達成しており育成が図られている。認定農業者数も100%達成。(表2) 農家の状況は、作業委託農家等が増え、小規模個別経営農家が減少し、担い手に集積が図られている。(表3) 																									
	○ 暗渠排水工																									
	<ul style="list-style-type: none"> 乾田化が図られ機械の作業効率が向上するとともに、農地の汎用化により大豆等の土地利用型作物の作付けが可能となった。(表4) 																									
	表1 農地集積状況																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別\年度</th> <th>(H7)</th> <th>完了時(H19)</th> <th>目標(H23)</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区内農地面積ha ①</td> <td>323.9</td> <td>312.9</td> <td>312.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農地集積面積ha ②</td> <td>81.4</td> <td>289.3</td> <td>214.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農地集積率%</td> <td>25.1</td> <td>92.5</td> <td>68.5</td> <td>135.0%</td> </tr> </tbody> </table>						種別\年度	(H7)	完了時(H19)	目標(H23)	達成率	地区内農地面積ha ①	323.9	312.9	312.9		農地集積面積ha ②	81.4	289.3	214.3		農地集積率%	25.1	92.5	68.5	135.0%
	種別\年度	(H7)	完了時(H19)	目標(H23)	達成率																					
	地区内農地面積ha ①	323.9	312.9	312.9																						
農地集積面積ha ②	81.4	289.3	214.3																							
農地集積率%	25.1	92.5	68.5	135.0%																						
※ 農地集積率＝担い手への農地集約面積／地区内農地面積																										
担い手への農地集約面積＝(個別担い手＋生産法人＋生産組織＋集落営農)の経営農地面積																										

事業効果

表2 担い手育成状況(単位:戸, 経営体, 人) ()内は認定農業者数

種別\年度	(H7)	完了時(H19)	目標(H23)	H19/目標(H23)
担い手総計①+②+③+⑤	18 (0)	8 (1)	8 (1)	100%
個別担い手数①	16 (0)	1 (1)	1 (1)	
生産法人数②	0	0	0	
生産組織数③	2	0	0	
オペレーター数④	5 (0)	0 (0)	0 (0)	
集落営農組織数⑤	0	7	7	
オペレーター数⑥	0 (0)	31 (20)	31 (20)	
認定農業者数①+②+④+⑥	0	21	21	100%

表3 農家戸数状況(単位:戸)

種別\年度	(H7)	完了時(H19)	目標(H23)
担い手農家	16	1	1
生産組織オペレーター農家	16	0	0
集落営農オペレーター農家	0	31	31
個別経営農家	315	48	23
自家消費農家	0	0	0
委託農家	8	275	300
離農農家	0	0	0
土地持ち非農家	0	0	0
計	355	355	355

※ H7年度の数値は、当初活性化計画書の現況による。

表4 作付状況(単位:ha)

作物\年度	(H7)	完了時(H19)	目標(H23)	増減(H23-H7)
水稻	215.5	193.2	218.1	2.6
麦類		23.7		0.0
大豆	5.1	84.6	93.9	88.8
牧草	16.5	1.5		▲ 16.5
調整水田				0.0
トマト(畑)		1.4	0.1	0.1
白菜(畑)			0.8	0.8
				0.0
				0.0
				0.0
				0.0
合計	237.1	304.4	312.9	75.8

事業効果

○ 費用対効果分析結果 【平成18年計画変更時に分析したもの】

① 農業生産向上効果 14,086 千円

② 農業経営向上効果 330,057 千円

③ 生産基盤保全効果 28,634 千円

④ 生活環境整備効果 48 千円

計(年総効果額) 372,825 千円

⑤ 妥当投資額(便益) $\text{年総効果額} / (\text{還元率} \times (1 + \text{建設利息率})) - \text{廃用損失額}$
 $= 372,825 \text{千円} / (0.0543 \times 1.0325) - 40,582$
 $= 6,605,140 \text{千円}$

⑥ 換算総事業費(費用)
 $= 4,119,219 \text{千円}$

⑦ 投資効率 $\text{妥当投資額(便益)} / \text{換算総事業費(費用)}$
 $= 6,605,140 \text{千円} / 4,119,219 \text{千円}$
 $= 1.60$

事

業

の

有

効

性

再 評 価 部 会 意 見 へ の 対 応 状 況	再評価実施状況		
	再評価実施年度	平成17年度	
	答 申	答 申	継続妥当
		条 件	なし
		別紙意見	1 審議対象事業の実施に関する意見 なし 2 今後の事業実施に関する意見 経営体育成基盤整備事業の意義をより明らかにするためには、担い手育成や農地集積など複合化されて発現する効果の要因を分析することが望ましい。
	評 価 結 果	評価結果	・事業継続
		対応方針	・なし
		別紙意見 に対する 対応方針	1 審議対象事業の実施に関する意見への対応方針 なし 2 今後の事業実施に関する意見への対応方針 経営体育成基盤整備事業については、その役割や効果を分かり易く説明するため、担い手育成や農地集積状況などから発現する農業経営向上の効果等の要因分析に努めていく。
	対応状況		
	<p>経営体育成基盤整備事業により期待される効果には、農産物収量の増大等による農業所得の増大、投下労働力や機械経費の節減、施設等維持管理費の節減等といった営農上の効果と、それに付随的に発生する公益的な効果(非農用地等創設効果など)がある。</p> <p>この内、一般的には、ほ場条件の改善(区画整理、暗渠排水、客土等)による作付体系の変化や機械利用率の向上及び水管理の合理化等に伴い発現する農業経営向上効果(農業経営に係る経費が節減される効果)が全体の効果に占める割合が大きいことから、事業効果を検証する上での重要な指標になる。</p> <p>しかしながら、その効果額の算定には、土地利用状況や機械体系等に係る膨大なデータ収集から集計及び算定までの一連作業に応分の時間と労力を要するため、算定に係る労力軽減を目的として、当該効果の簡易推定を可能にする手法を検討している。</p> <p>具体的には、個別担い手農家、農業生産組織及び法人、小規模個別農家の経営体種毎の作業体系と経営面積との関連性を分析し、その結果を基に概略的な実績営農経費を簡易に求める推定システム(案)を作成している。</p> <p>なお、本簡易推定システムの活用により、事業完了後はもとより事業実施中においても臨機応変な効果検証が可能になるとともに、複数地区に係るそれら検証結果の比較検討から事業効果の発現要因を分析することによって、同種事業を推進する上での改善策の検討への活用が期待できる。</p> <p>また、事業の役割や効果を関係農家や県民等に分かり易く説明することが可能になる。</p>		
事業目的の達成状況等の総括・今後の課題と対応策等			
<p>ほ場整備事業の実施によって、営農面ではほ場の大区画化により農作業の効率化が図られたほか、用排水路の整備により維持管理の軽減が図られた。</p> <p>また、暗渠排水の整備により乾田化が図られ、大豆等の作付けが可能となり水田経営所得安定対策の集落営農組織が7組織設立され効率的な農用地利用に取り組んだ結果、農地集積率の大幅な向上及び集団転作の拡大につながった。</p> <p>今後の課題としては、現在においても生産調整の目標に即した作付けが行われており、特に大豆については事業前に比べて大幅に目標値に近づく作付けがなされているが、事業計画に対する作付けの取り組みとして、今後とも生産調整の目標と整合を図りながら、畑作物等の作付けにも取り組んで行くことが課題となっている。</p> <p>県としては、今後も市やJAなど農業関係機関と連携し、大豆の栽培技術の普及等により品質の向上を図るとともに、地域一体での集団転作が行われるよう指導を行っていききたい。</p> <p>また、トマト等の畑作物についても、地産地消等流通の強化も図りながら農家収入の安定を図って行きたい。</p>			

経営体育成基盤整備事業 河南2期地区

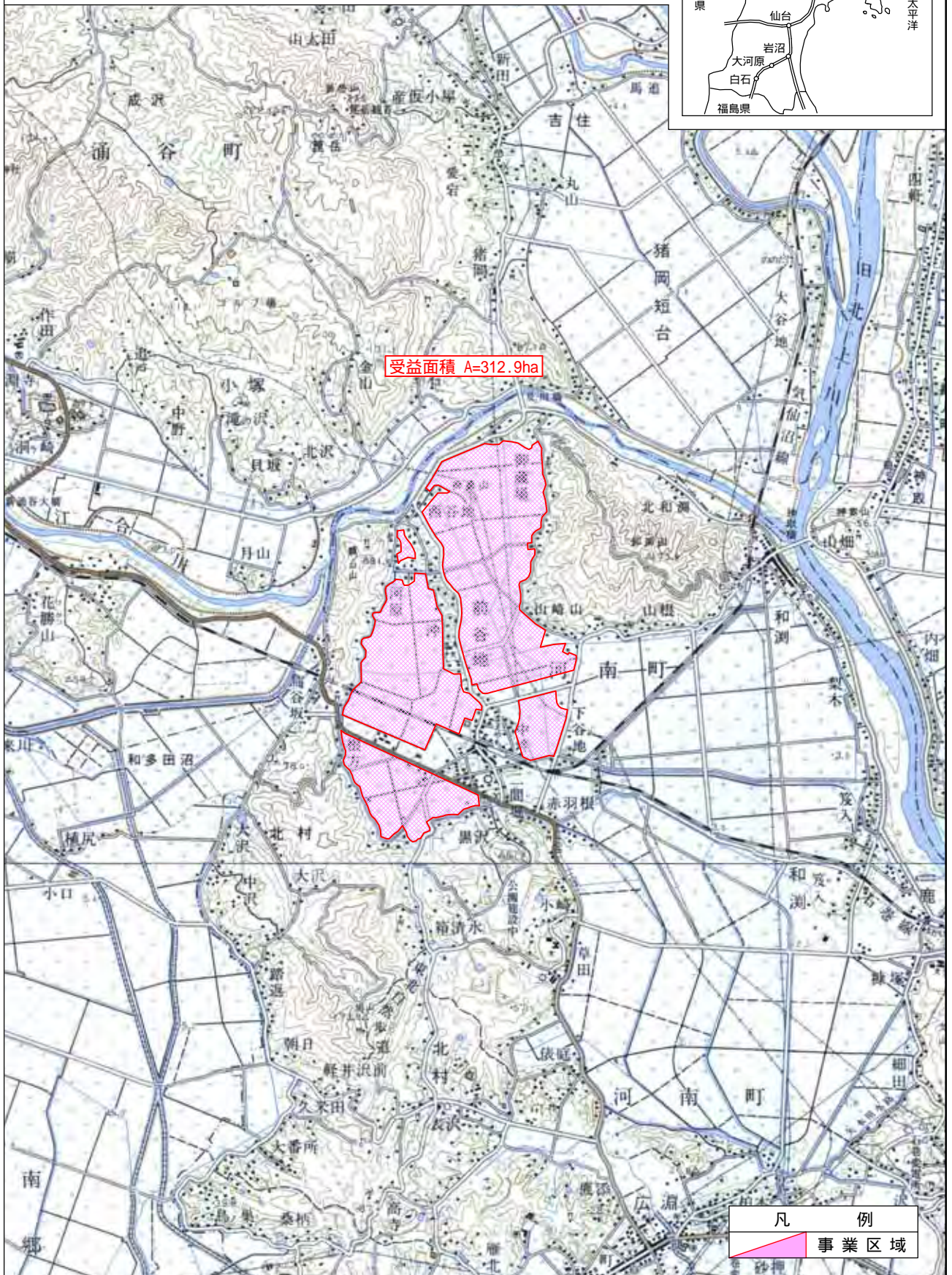
施工場所：石巻市前谷地地内

縮尺1/50,000

県内位置図



位置図



凡例
事業区域

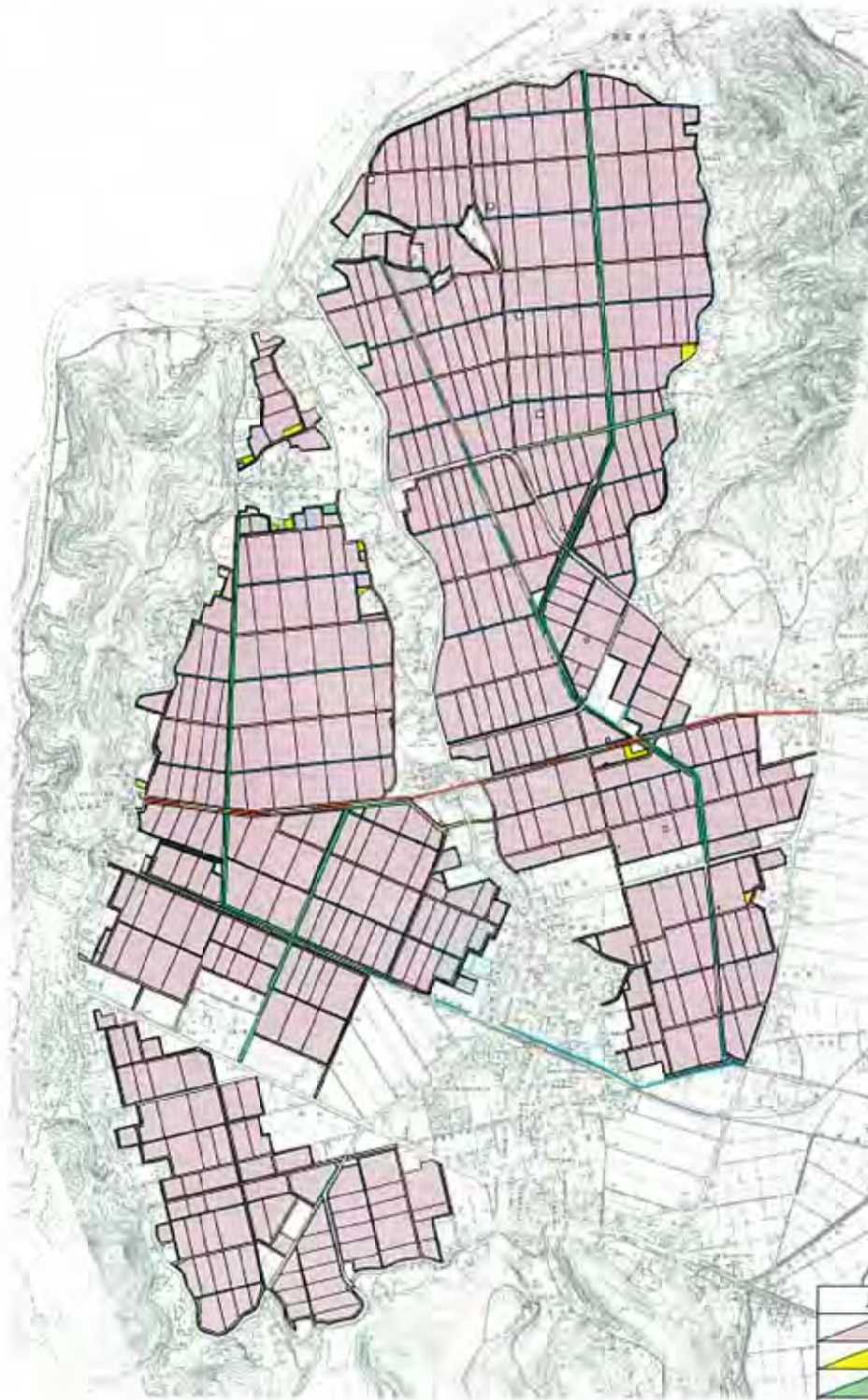
事業名

経営体育成基盤整備事業

施工地名

石巻市前谷地地内

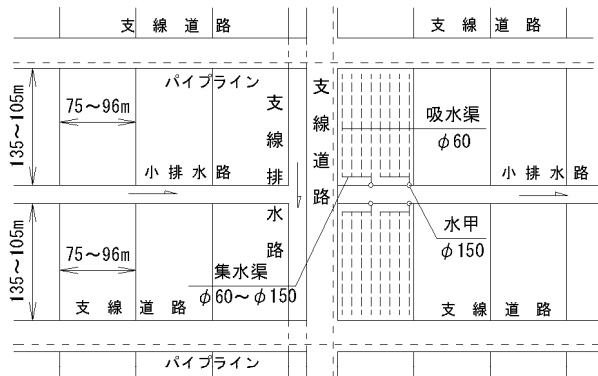
河南2期地区 平面図



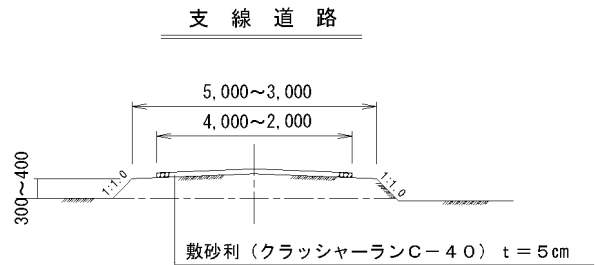
凡 例	
	市田
	畑
	新設用地
	新設用水路(国営)
	新設排水路(国営)
	道 路
	排水路

事業名	経営体育成基盤整備事業	施工地名	石巻市前谷地地内
-----	-------------	------	----------

標準区画割図

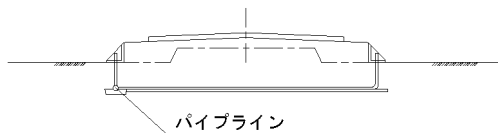


河南 2 期地区

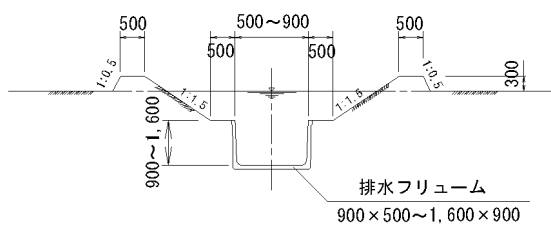


標準構造図

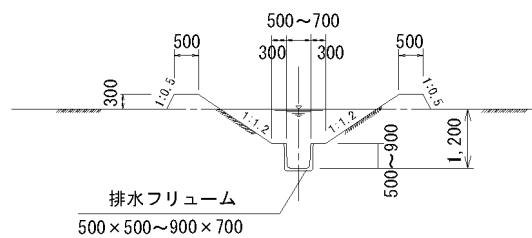
用水路(パイプライン)



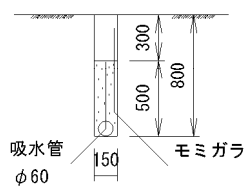
支線排水路



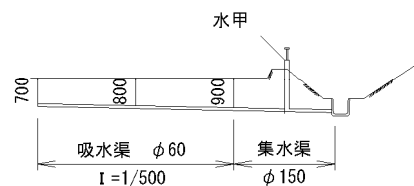
小排水路工



暗渠排水
吸水渠断面



暗渠排水断面



事業名	経営体育成基盤整備事業	施行地名	石巻市前谷地地内
-----	-------------	------	----------

航空写真



完成状況



区画整理工(整地工)

事業名	経営体育成基盤整備事業	施行地名	石巻市前谷地地内
-----	-------------	------	----------

完成状況



支線道路工, 用水路工(パイプライン給水栓)

完成状況



排水路工

事業名	経営体育成基盤整備事業	施行地名	石巻市前谷地地内
-----	-------------	------	----------

現在の状況



ほ場

現在の状況



支線道路,排水路

事業名	経営体育成基盤整備事業	施行地名	石巻市前谷地地内
-----	-------------	------	----------

営農状況



耕起

営農状況



田植え

事業名	経営体育成基盤整備事業	施行地名	石巻市前谷地地内
-----	-------------	------	----------

営農状況



田植え

転作状況



大豆作付けに係る病害虫防除

事業名	経営体育成基盤整備事業	施行地名	石巻市前谷地地内
-----	-------------	------	----------

転作状況



大豆作付けに係る中耕

転作状況



大豆の収穫

再評価事業完了報告書

		調書作成年月日		平成22年 2月 3日																																			
		事業担当課		水産業基盤整備課																																			
事業名	伊里前漁港広域漁港整備事業（一般）		補助・単独の別	補助	事業主体	宮城県																																	
施行地名	本吉郡 南三陸町 歌津字町向及び管の浜地先【位置図後掲】			管理主体	宮城県																																		
根拠法令	漁港漁場整備法第4条																																						
事業の概要	事業目的	<p>本漁港は、荒天時に港内静穏度が確保できていない状況にあることから、外郭施設を整備することによって、荒天時の漁船の消耗度合いを緩和し、漁船耐用年数の延長を図るものである。</p> <p>物揚場については、老朽化した施設の改良・更新を行うことにより、作業機械や運搬車輛の進入が可能となる。それにより、物揚場を利用する漁船の作業時間の短縮が図られる。</p>																																					
	事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">事業着手時 (平成13年度)</td> <td>外郭施設：南防波堤（新設）L=28m、（パラペット）L=27m 水域施設：-2.0m泊地浚渫A=5,030m² 輸送施設：道路L=55m</td> </tr> <tr> <td>再評価時 (平成18年度)</td> <td>外郭施設：南防波堤（新設）L=28m、（パラペット）L=27m 係留施設：-2.0m物揚場（改良）L=30m 水域施設：-2.0m泊地浚渫A=8,060m² 輸送施設：道路L=55m</td> </tr> <tr> <td>完了時 (平成19年度)</td> <td>外郭施設：南防波堤（新設）L=28m、（パラペット）L=27m 係留施設：-2.0m物揚場（改良）L=30m 水域施設：-2.0m泊地浚渫A=8,060m² 輸送施設：道路L=55m</td> </tr> </table> <p>【事業内容の変更状況とその要因】 事業着手時（H13）～再評価時（H18） 平成15年度に-2.0m物揚場の老朽化が確認され改良が必要となり、物揚場改良L=30mを増工したものの。-2.0m泊地浚渫については、港内の調査測量を実施して、その精査結果に基づき浚渫面積A=3,030m²を増工したものの。</p>					事業着手時 (平成13年度)	外郭施設：南防波堤（新設）L=28m、（パラペット）L=27m 水域施設：-2.0m泊地浚渫A=5,030m ² 輸送施設：道路L=55m	再評価時 (平成18年度)	外郭施設：南防波堤（新設）L=28m、（パラペット）L=27m 係留施設：-2.0m物揚場（改良）L=30m 水域施設：-2.0m泊地浚渫A=8,060m ² 輸送施設：道路L=55m	完了時 (平成19年度)	外郭施設：南防波堤（新設）L=28m、（パラペット）L=27m 係留施設：-2.0m物揚場（改良）L=30m 水域施設：-2.0m泊地浚渫A=8,060m ² 輸送施設：道路L=55m																											
	事業着手時 (平成13年度)	外郭施設：南防波堤（新設）L=28m、（パラペット）L=27m 水域施設：-2.0m泊地浚渫A=5,030m ² 輸送施設：道路L=55m																																					
再評価時 (平成18年度)	外郭施設：南防波堤（新設）L=28m、（パラペット）L=27m 係留施設：-2.0m物揚場（改良）L=30m 水域施設：-2.0m泊地浚渫A=8,060m ² 輸送施設：道路L=55m																																						
完了時 (平成19年度)	外郭施設：南防波堤（新設）L=28m、（パラペット）L=27m 係留施設：-2.0m物揚場（改良）L=30m 水域施設：-2.0m泊地浚渫A=8,060m ² 輸送施設：道路L=55m																																						
事業費	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業費</th> <th colspan="4">費用負担内訳</th> </tr> <tr> <th></th> <th>内用地費</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市町村</th> <th>その他 () %</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業着手時 (平成13年度)</td> <td>3.54億円</td> <td>- 億円</td> <td>[50%]</td> <td>[35%]</td> <td>[15%]</td> <td>[]</td> </tr> <tr> <td>再評価時 (平成18年度)</td> <td>3.5億円</td> <td>- 億円</td> <td>1.75億円</td> <td>1.225億円</td> <td>0.525億円</td> <td>億円</td> </tr> <tr> <td>完了時 (平成19年度)</td> <td>3.5億円</td> <td>- 億円</td> <td>1.75億円</td> <td>1.225億円</td> <td>0.525億円</td> <td>億円</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業費		費用負担内訳					内用地費	国	県	市町村	その他 () %	事業着手時 (平成13年度)	3.54億円	- 億円	[50%]	[35%]	[15%]	[]	再評価時 (平成18年度)	3.5億円	- 億円	1.75億円	1.225億円	0.525億円	億円	完了時 (平成19年度)	3.5億円	- 億円	1.75億円	1.225億円	0.525億円	億円
	全体事業費		費用負担内訳																																				
		内用地費	国	県	市町村	その他 () %																																	
事業着手時 (平成13年度)	3.54億円	- 億円	[50%]	[35%]	[15%]	[]																																	
再評価時 (平成18年度)	3.5億円	- 億円	1.75億円	1.225億円	0.525億円	億円																																	
完了時 (平成19年度)	3.5億円	- 億円	1.75億円	1.225億円	0.525億円	億円																																	

【事業費の変更状況とその要因】

事業着手時（平成13年）と再評価時（平成18年）の事業費の違いについては、工事請負差金により、減額となったものである。

泊地浚渫工：現地調査結果により事業量が増となったが、浚渫土砂処理費の削減により事業費が減額となった。

物揚場工：改良工の新設に伴い増額となったもの。

○事業費増減対照表

	事業着手時 (平成13年度)		完了時 (平成19年度)		増 減		変更の主な理由
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
本工事費		97.2 % 3.44 億円		97.2 % 3.4 億円		100 % -0.04億円	
防波堤工	55m	2.4 億円	55m	2.4 億円	—	0 億円	
泊地浚渫工	5,030m ²	1.03 億円	8,060m ²	0.5 億円	+3,030m ²	-0.53億円	現地調査結果による事業量の増 浚渫土砂処理費削減による事業費の減
物揚場工		億円	30m	0.47 億円	+30m	0.47億円	物揚場改良工の新設に伴う増
道路工	55m	0.01 億円	55m	0.03 億円	—	0.02億円	排水施設整備設置に伴う増
測量及び試験費	1式	2.8 % 0.1 億円	1式	2.8 % 0.1 億円	—	0 億円	
用地費及び補償費		% 億円		% 億円		% 億円	
その他工事費等		% 億円		% 億円		% 億円	
合計		100 % 3.54 億円		100 % 3.5 億円		100 % -0.04億円	

事業期間

事業着手時 (平成13年度)		再評価時 (平成18年度)		完了時 (平成19年度)	
事業採択予定年度	H.13年度	事業採択年度	H.13年度	事業採択年度	H.13年度
用地買収予定年度	H. 年度	用地買収(予定)年度	H. 年度	用地買収年度	H. 年度
工事着手予定年度	H.13年度	工事着手(予定)年度	H.13年度	工事着手年度	H.13年度
		計画変更実施(予定)年度	H.16年度	計画変更実施年度	H.16年度
完成予定年度	H.22年度	完成予定年度	H.19年度	完成年度	H.19年度

【事業期間変更の要因】

工事請負差金の発生に伴い工事発注が早まり、早期完成に至った。

施設管理状況

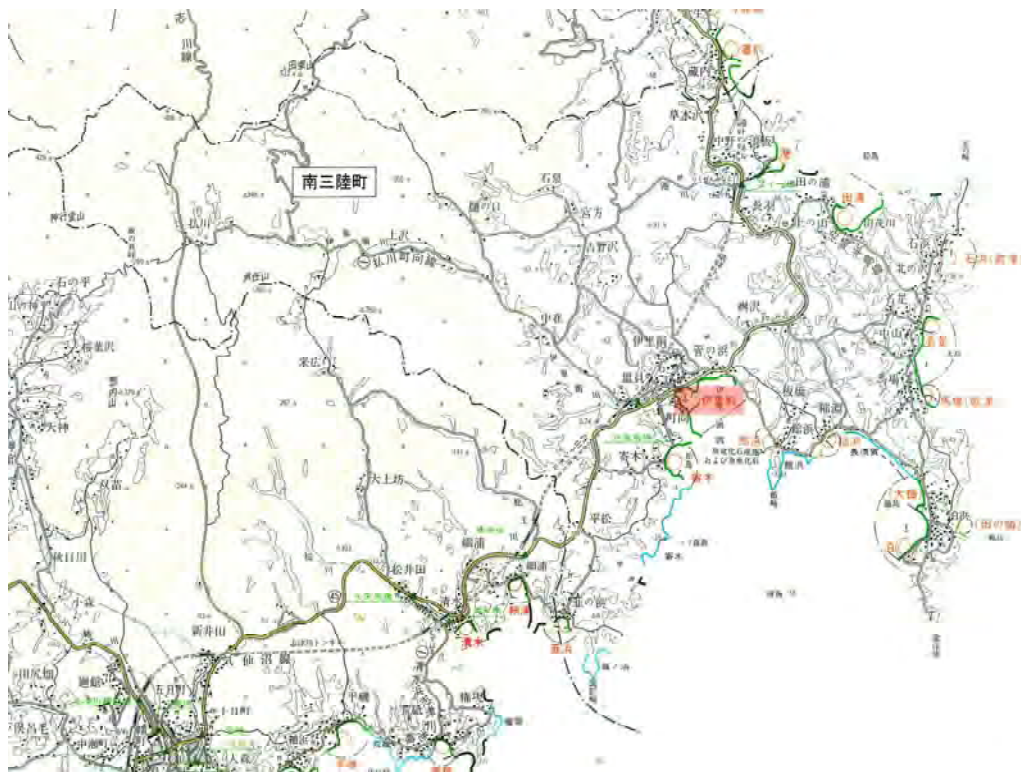
定期的に施設パトロールを実施し、適切な管理を行っている。
(宮城県管理)

事業効果

外郭施設の整備により港内静穏度が確保され、作業時の安全性が向上した。また、係留・水域施設の整備により船舶の停泊や航行の利便性が向上して、円滑な漁業活動が可能となった。 ※費用対効果分析結果（再評価時平成18年、基準年平成18年）：B/C=1.44

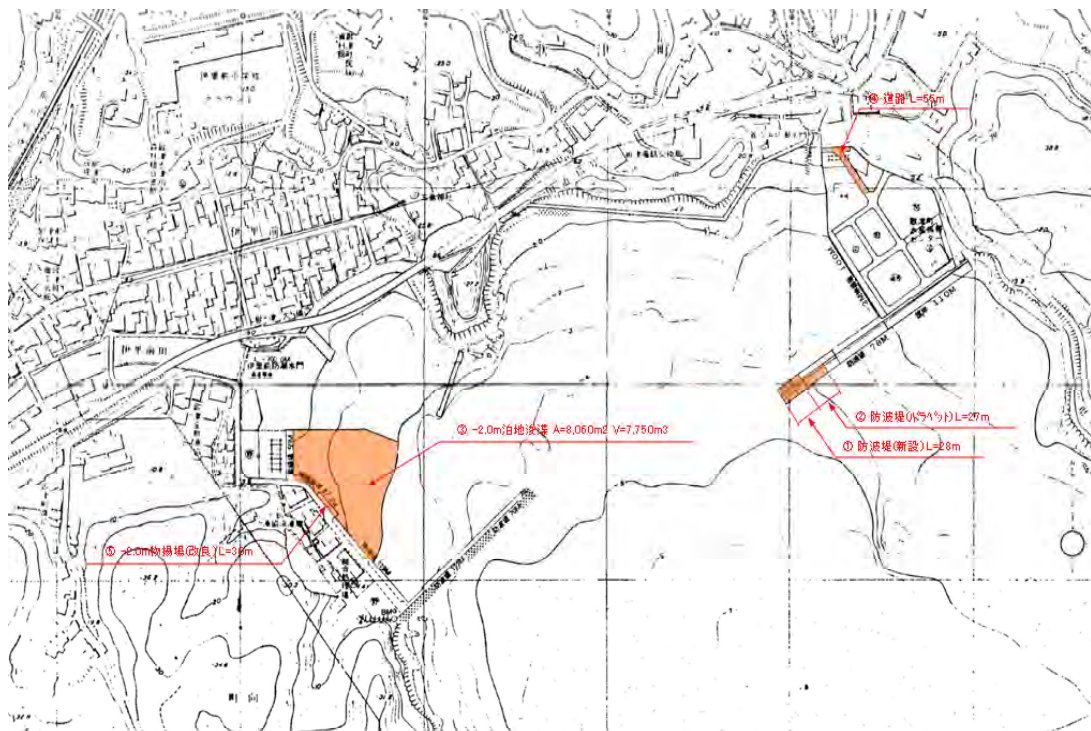
事業の有効性	<p>漁業活動の時間短縮</p> <ul style="list-style-type: none"> 防波堤の整備により静穏度が確保されワカメ及びカキ養殖の資材等の積込時間が短縮された。 2時間 → 1.5時間 物揚場の改良により、道路からの段差がなくなりフォークリフト等の運搬車両の進入が可能となり、荷捌処理能力が向上したことから、この物揚場を利用する漁船の作業時間が短縮された。 1時間 → 0.5時間 			
再評価部会意見への対応状況	再評価実施状況			
	再評価実施年度	平成18年度		
	答	答申	継続妥当	
		条件	なし	
	申	別紙意見	1 審議対象事業の実施に関する意見 なし	
2 今後の事業実施に関する意見 なし				
評価結果	評価結果	事業継続		
	対応方針	なし		
	別紙意見に対する対応方針	1 審議対象事業の実施に関する意見への対応方針 なし 2 今後の事業実施に関する意見への対応方針 なし		
対応状況	—			
今後の課題等	<p>事業目的の達成状況等の総括・今後の課題と対応策等</p> <p>外郭施設の整備により港内静穏度が確保され、作業時の安全性が向上した。また、係留・水域施設の整備により船の停泊・航行の支障もなくなり、円滑な漁業活動が可能となった。今後も定期的なパトロールに務め、構造物の健全度を把握しながらライフサイクルコストを意識した維持管理を行う必要がある。</p>			

位置



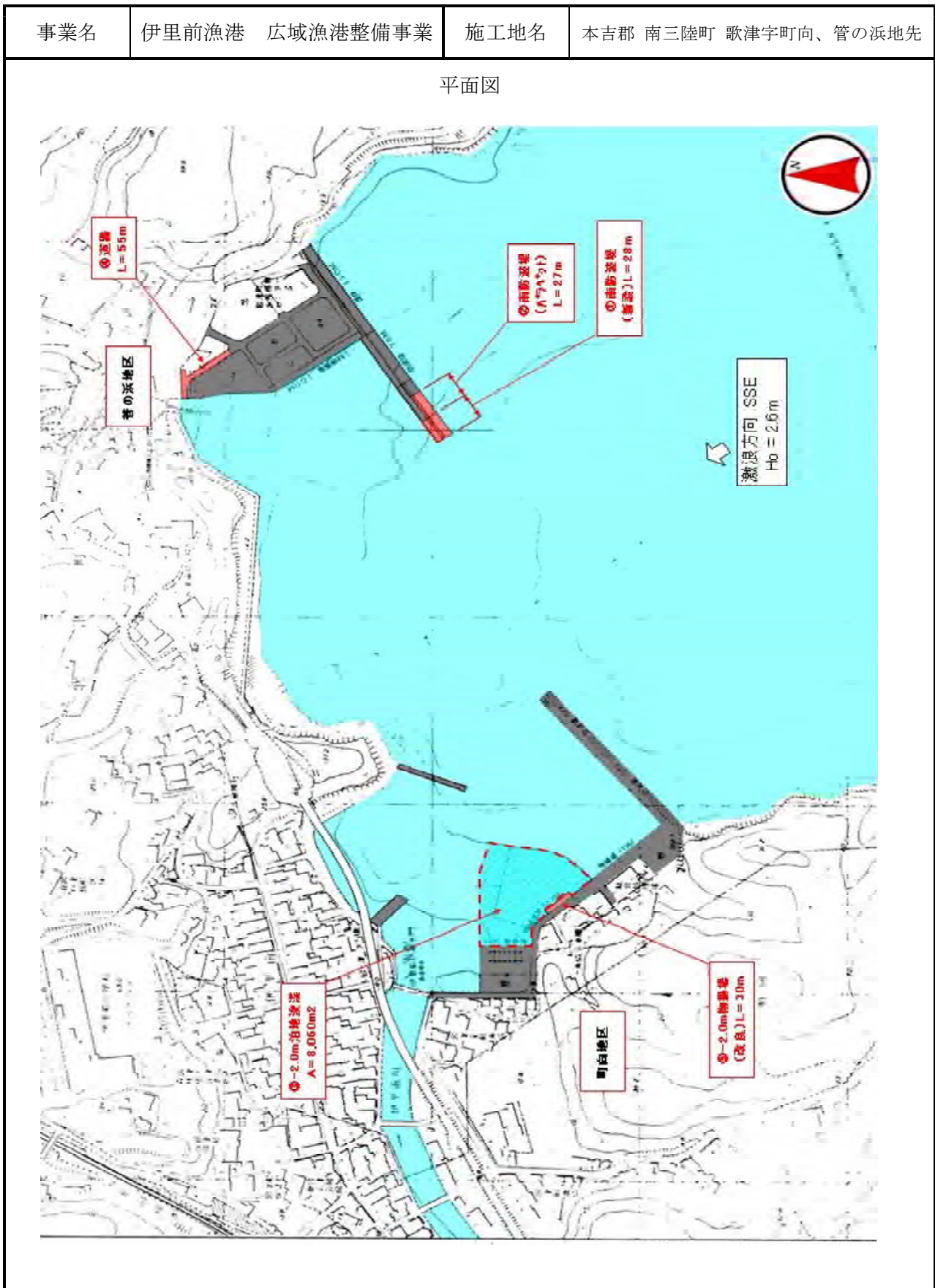
位置図（伊里前漁港 広域漁港整備事業）

図

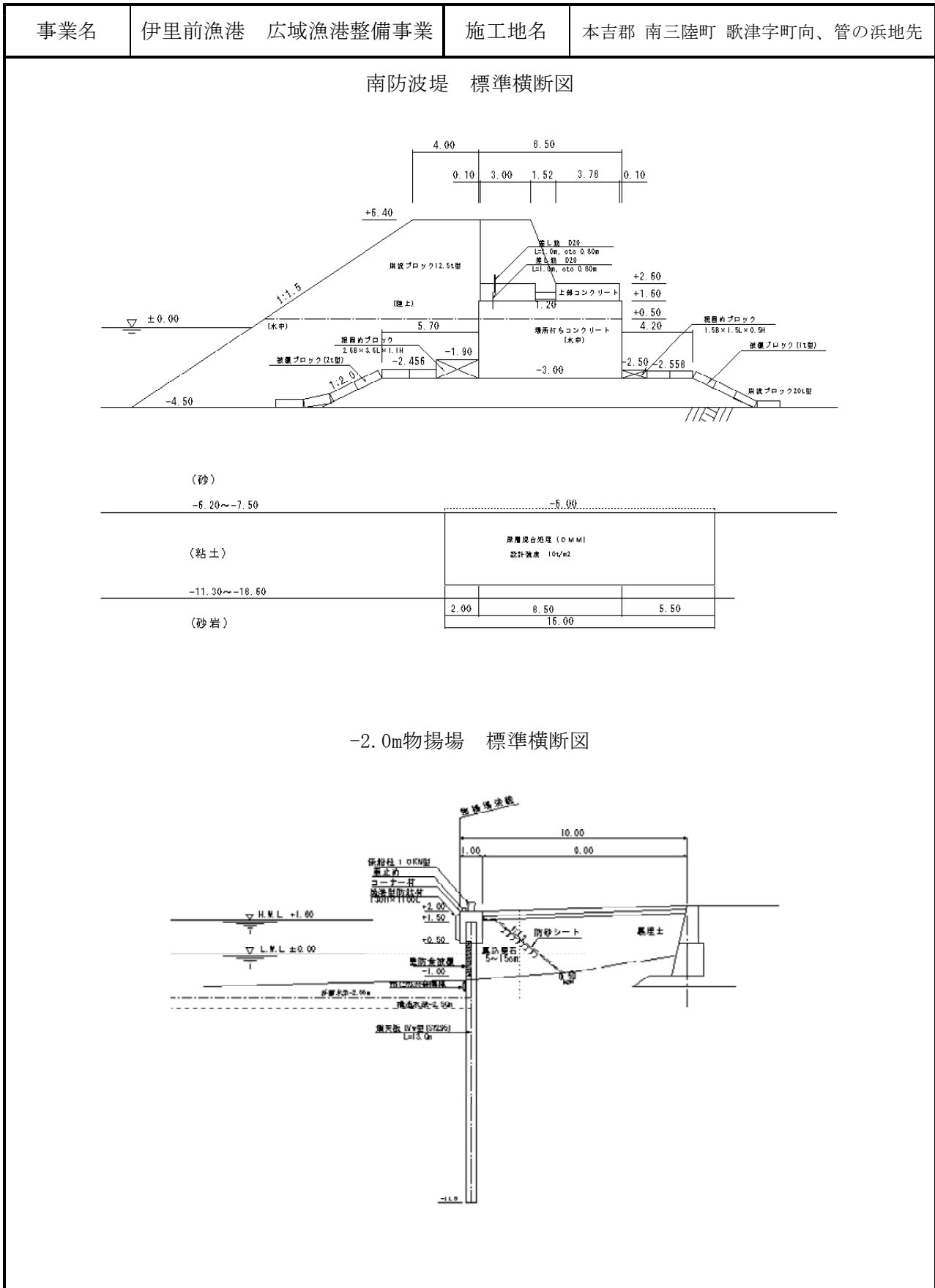


(参考資料 1)

事業概要図



事業概要図



(参考資料 2)

事業完成後の状況等

事業名	伊里前漁港 広域漁港整備事業	施工地名	本吉郡 南三陸町 歌津字町向、管の浜地先
-----	----------------	------	----------------------

伊里前漁港全景



南防波堤(管の浜地区)



(参考資料 2)

事業完成後の状況等

事業名	伊里前漁港 広域漁港整備事業	施工地名	本吉郡 南三陸町 歌津字町向、管の浜地先
-----	----------------	------	----------------------

－ 2. 0 m物揚場 改良前



－ 2. 0 m物揚場 改良後

